

平成 24 年度

# 当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

## 目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1
◇ 予算の規模	2
◇ 平成 24 年度当初予算のポイント	3～15
◇ 一般会計予算の概要	16～22
◇ 特別会計予算の概要	23
◇ 企業会計予算の概要	24
◇ 主要事業一覧	25～50
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	51～52

### 【参考資料】

・ 会計別一覧	53
・ 一般会計（歳入）	54
・ 一般会計（歳出：性質別）	55
・ 一般会計（歳出：目的別）	56
・ 普通会計（歳入・歳出）	57
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	58～59
・ 市債の状況，基金の状況	60
・ 財政指標の推移	61～62

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

## 予算編成の基本的な考え方

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により、わが国では、災害に強いまちづくりや省エネルギーへの取り組み、さらには、家族の絆や地域での支えあい、人と人とのつながりが改めて重要視されるなど、社会全体が大きな転換期にあります。

また、日本経済は、甚大な被害をもたらした震災の影響から、徐々に回復しつつありますが、緩やかながらも依然としてデフレ状況にある中で、急速な円高の進行・高止まり、さらには、欧米経済の停滞感などにより、企業活動が大きな影響を受けている状況にあるとともに、人口減少時代の到来や少子・高齢化の進行など、国民生活においても、先行きの不安感が増大している状況にあります。

本市の財政状況につきましては、歳入におきまして、市税収入の急速な回復が期待できない一方で、歳出におきまして、高齢化に伴う福祉や介護・医療をはじめとする社会保障関係経費が増加するなど、極めて厳しい状況にあるほか、平成 22 年度決算では、経常収支比率の上昇や基金残高の減少など、財政構造の柔軟性や安定性が低下しつつあります。

このような中にありましても、本市が、将来にわたり持続的に発展し、いつまでも輝き続けることのできる都市となるためには、自主的・自立的な行財政運営を進めながら、限りある行政経営資源で、都市の活力を高めるとともに、市民福祉の最大化を図る必要があります。

このため、平成 24 年度当初予算の編成にあたりましては、社会経済環境の変化や市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を進めながら、全ての事務事業について、ゼロベースの視点に立って根本からの見直しに取り組むとともに、収納対策の強化や公有財産の有効活用、後年度負担に配慮した基金や市債の活用などにより、財源を確保し、東日本大震災からの復旧・復興に優先的に取り組むほか、子育て支援の充実をはじめ、本市におきまして、喫緊の課題となっております行政分野に、重点化を図ることといたしました。

これらの取り組みを確実に実行しながら、「第 5 次総合計画」に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の実現に向け、邁進してまいります。

## 予 算 の 規 模

平成 24 年度当初予算の規模は、一般会計 1,825 億円余、特別会計 998 億円余、企業会計 345 億円余、総額では、前年度当初予算に対し、22 億円余、0.7%減の 3,169 億円余を計上しました。

会 計 名	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	182,570,000 千円	183,960,000 千円	▲1,390,000 千円	▲0.8%
特 別 会 計 (14 会 計)	99,814,488 千円	97,765,471 千円	2,049,017 千円	2.1%
企 業 会 計 (3 会 計)	34,560,382 千円	37,473,266 千円	▲2,912,884 千円	▲7.8%
合 計	316,944,870 千円	319,198,737 千円	▲2,253,867 千円	▲0.7%

### □ 一般会計

一般会計は、前年度当初予算を上回る投資的経費の確保や中小企業融資制度の融資枠の拡大による貸付金などが増加しましたが、一方で、子ども手当の制度変更に伴う減少などにより、前年度当初予算に対し、13 億円余、0.8%減の 1,825 億円余を計上しました。

### □ 特別会計

特別会計は、車券売上及び貸付料などの減少により、競輪特別会計が減となりますが、保険給付費の増加による国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の増などにより、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、20 億円余、2.1%増の 998 億円余を計上しました。

### □ 企業会計

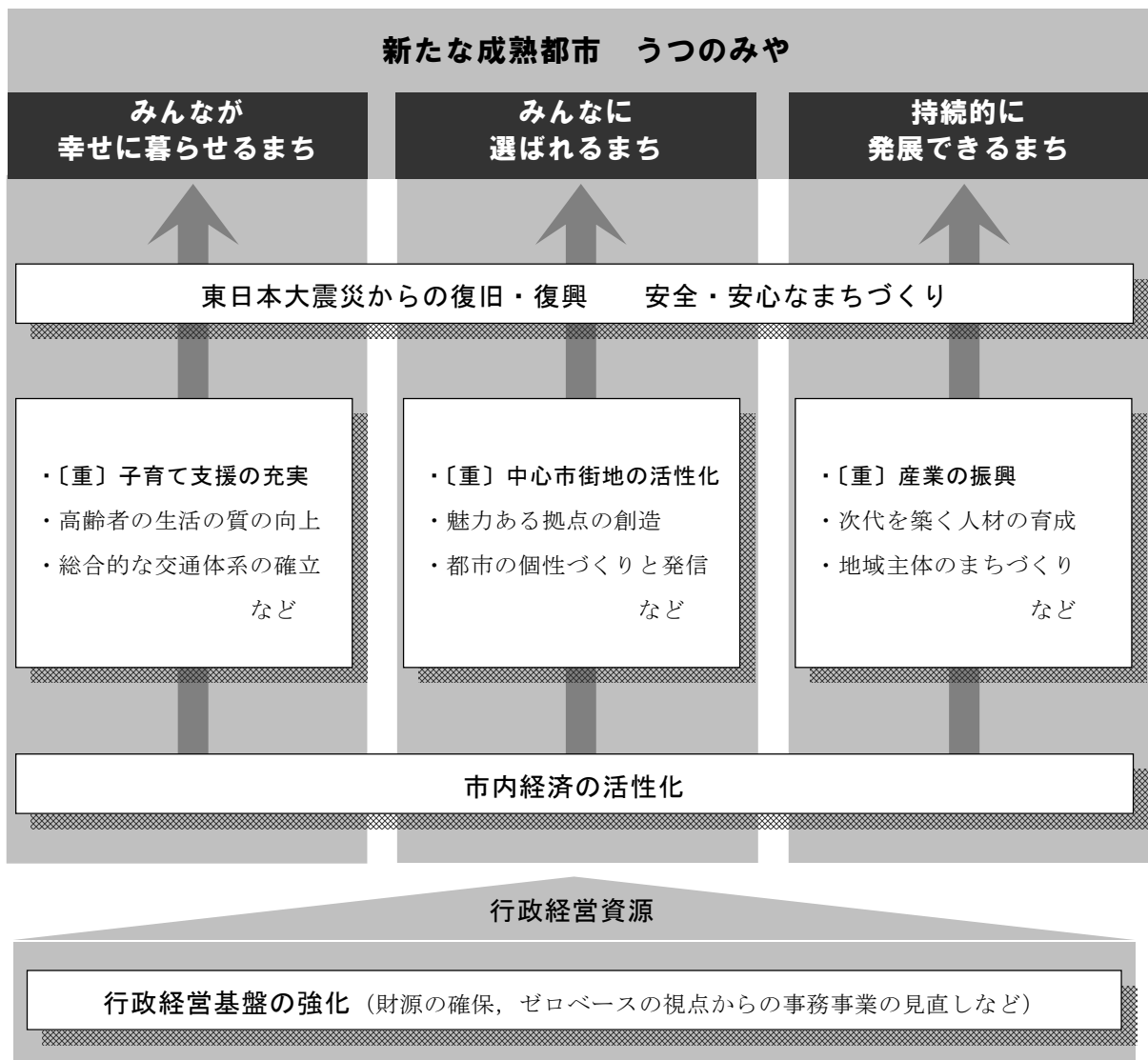
企業会計は、水道事業会計における湯西川ダム完成に伴う建設負担金の減少や下水道事業会計における水再生センターの整備事業の終了などにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の 3 つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、29 億円余、7.8%減の 345 億円余を計上しました。

## 平成24年度当初予算のポイント

平成24年度当初予算は、「東日本大震災からの復旧・復興」はもとより、震災により改めて顕在化した「安全・安心なまちづくり」に優先的に取り組むとともに、第5次総合計画前期基本計画の最終年度として、将来にわたり魅力と活力あふれるまちを築いていくため、「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の実現に向け、引き続き、喫緊の課題である「子育て支援の充実」、「中心市街地の活性化」、「産業の振興」の3つの分野や「市内経済の活性化」に重点的に取り組みます。

また、それらの取組の推進に必要な行政経営資源を確保するため、「行政経営基盤の強化」に取り組みます。

※ 〔重〕は、重点的に取り組む分野



## 東日本大震災からの復旧・復興

### 1 平成24年度 新規・拡充事業

- 公共施設の復旧
  - ・ (新) 清原中央小学校の復旧工事 (平成 24 年度～平成 26 年度)
  - ・ (新) 清原東小学校の復旧工事 (平成 23 年度～平成 25 年度)
- 市民生活の支援
  - ・ (新) 木造住宅耐震建替補助金の新設
    - ⇒ これまでの耐震診断, 耐震補強計画策定, 耐震改修に加え, 「耐震建替」を補助対象に追加
  - ・ (新) 住宅改修補助制度の新設
    - ⇒ 既存住宅の性能・機能の向上を図るため, 住宅改修工事費の一部を補助
  - ・ (拡) 住宅復興資金の借入れに対する利子補給制度の拡充
    - ⇒ 補助申請受付期間を平成 26 年 3 月まで延長
  - ・ (拡) 震災等緊急雇用対応事業
    - ⇒ 直接雇用及び委託により延べ 312 人の雇用を創出
- 地域産業の支援
  - ・ (新) 耐震・免震・制震対策関連資金の新設
    - ⇒ 建築物の耐震診断, 補強計画策定, 耐震化工事等を行う中小企業へ新たな金融支援を実施 (融資枠 146, 000 千円)
  - ・ (新) 被災農業者雇用促進助成制度の新設
    - ⇒ 被災した農業者を雇用した農業生産法人等に対し, 賃金を助成
  - ・ (新) 被災農業者農地賃借助成制度の新設
    - ⇒ 被災した農業者が農地を賃借して営農を再開する場合, 賃借料を助成
  - ・ (拡) 園芸作物生産施設等整備事業補助金の拡充
    - ⇒ 省エネ対策事業, いちご品質向上対策事業の補助率の拡充 (3/10⇒5/10)

### 2 平成23年度からの継続事業

- ・ 市内で発生した災害廃棄物の処理
- ・ 空間放射線量の測定
- ・ 焼却灰等の放射性物質の測定
- ・ 学校の給食食材の放射性物質検査の実施 (小中学校など)
- ・ 被災児童生徒就学援助 (幼稚園, 小中学校)
- ・ 小災害見舞金の支給
- ・ 災害援護資金の貸付

## 1 危機管理体制の強化

### ○ 情報連絡体制の確立

- ・ (拡) 防災行政無線 (MCA無線) による連絡体制の強化  
⇒ 避難所や市災害対策本部などの 348 台に加え, 消防団 220 台, 市医師会特別救護班 18 台を配備し, 合計 586 台の運用を開始
- ・ (新) 緊急時メール配信サービスの稼働  
⇒ 保育園, 小中学校等が提供する情報を保護者等に配信  
※ 公立保育園等 (14 箇所), 民間保育園 (60 箇所), 認定こども園 (2 箇所), 認可外保育施設 (22 箇所), 幼稚園 (46 箇所), 小中学校 (93 校)
- ・ (新) 消防団員へのメール指令装置の稼働
- ・ (新) 要援護者台帳管理システムの導入  
⇒ 自力での避難が困難な要援護者を地図管理システムにより一括管理

### ○ 地域の防災力の向上

- ・ (新) 保育園・小中学校への防災備蓄品の配備  
⇒ 公立保育園全園, 市立小中学校全校に, 食糧など一時待機に必要な物資を備蓄し, 子どもの安全・安心を確保
- ・ (拡) 防災備蓄庫物品の拡充  
⇒ 市内 14 箇所の防災備蓄庫に, 発電機, プライバシーウォールを追加配備

## 2 災害に強いまちづくりの再構築

### ○ 公共施設の耐震化の推進

- ・ 小中学校の校舎・体育館の耐震化の実施  
⇒ 耐震化工事 校舎 11 校, 体育館 8 校 (平成 23 年度予算で前倒し予定)  
⇒ 実施設計 校舎 7 校, 体育館 3 校
- ・ 保育園等の耐震化の実施  
⇒ 松原保育園, 東浦保育園, 中央市民活動センターの耐震化工事を実施
- ・ 橋りょうの耐震化の実施  
⇒ 淀橋・城橋の耐震化工事を実施
- ・ 消防分団詰所の耐震化の実施

### ○ 都市基盤の再整備

- ・ 幹線市道・生活道路等の整備, 河川整備の推進, 土地区画整理事業の推進

### ○ 低炭素都市づくりの推進

- ・ (拡) 住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器設置費補助  
⇒ 住宅用太陽光発電システムの補助件数の拡大 (1,000 件⇒1,200 件)
- ・ (新) 小水力発電システムの事業可能性調査の実施

1 重点分野：子育て支援の充実

(1) 子育て環境の充実

○ 多様な保育サービス等の提供

- ・ (拡) 私立保育園等の整備を促進し、待機児童を解消  
⇒ 認定こども園の新設や既存保育園の増改築等 9 施設 (定員 420 名増)
- ・ (拡) 家庭的保育事業 (保育ママ制度) の拡充  
⇒ 保育ママの補助者の経費を助成し、保育体制を充実することにより、安全な保育環境を提供
- ・ (拡) 一時預かり事業 (保育所型) の拡大  
⇒ 7 施設拡大し、11 施設で事業を実施
- ・ (拡) 障がい児支援事業の拡充  
⇒ 身近な地域で質の高い支援が受けられるよう、通所給付費の決定などの支援を市が実施

○ 放課後児童対策の推進

- ・ (拡) 宮っ子ステーション事業の推進  
⇒ 子どもの家等の開設時間延長制度の新設
- |      |            |               |               |
|------|------------|---------------|---------------|
| 延長時間 | 平日         | 18:00 ~ 19:00 |               |
|      | 平日 (長期休業中) | 8:00 ~ 9:00   | 17:00 ~ 19:00 |
|      | 土曜日        | 8:00 ~ 9:00   | 17:00 ~ 18:00 |

- ⇒ 子どもの家の整備 (宮の原小学校)
- ⇒ 子どもの家 56 校, 留守家庭児童会 9 校の運営
- ⇒ 放課後子ども教室実施校を拡大 (31 校⇒47 校)

○ 地域と連携した児童の健全育成

- ・ 「地域はみんなの学校」づくり事業の実施  
⇒ 魅力ある学校づくり地域協議会による学校支援活動, 地域交流事業の実施

(2) 健康支援の充実

○ 子どもの健康づくりの支援

- ・ こんにちは赤ちゃん事業の実施  
⇒ 育児不安の解消を図るため、生後 4 か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育てに関する相談や情報提供を実施
- ・ (拡) すこやか訪問事業の拡充  
⇒ 支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を図るため、乳幼児健康診査 (4 か月・10 か月, 1 歳 6 か月, 3 歳) を受けていない乳幼児のいる家庭への訪問体制を強化



- (拡) 子どもの健康を守るため、予防接種費用助成を実施
  - ⇒ 子宮頸がん予防ワクチン 中学1年生相当から高校1年生相当までの女子
  - ※ 平成23年度中に、本事業により、1回以上接種をした平成24年度の  
高校2・3年生相当の女子も対象
  - ⇒ ヒブワクチン 0歳から4歳まで
  - ⇒ 小児用肺炎球菌ワクチン 0歳から4歳まで

## 2 主要な取組

### ○ 都市の福祉力の向上

- 高齢者入所・通所施設の整備促進
  - ⇒ 特別養護老人ホーム 増築 2施設 (定員 40名増)
  - ⇒ 地域密着型介護施設 新設 13施設 (定員 254名増)
- (拡) 高齢者外出支援事業の拡充
  - ⇒ 本庁や地区市民センターなど、市の窓口(19箇所)において、バスカード等の交付を実施し、利便性を向上
- (拡) 重度心身障がい者医療費助成事業の充実
  - ⇒ 障がい者や介護者の利便性向上と負担軽減を図るため、「現物給付方式」による助成を実施
- 障がい者福祉施設の整備促進
  - ⇒ 障がい福祉サービス事業所 新設・増改築 3施設 (定員 84名増)
  - ⇒ 障がい者グループホーム 新設 1施設 (定員 6名増)
- (新) ふれあい収集事業の実施
  - ⇒ 自らごみを排出することが困難な高齢者や障がい者などを対象に、戸別訪問によるごみの収集等を実施
- 生活保護受給者就労支援の充実
  - ⇒ 民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進

### ○ 交通ネットワークの確立

- LRTなど、公共交通ネットワークに関する市民理解の促進
  - ⇒ オープンハウス・市民フォーラムの開催、パンフレットの全戸配布など
- (拡) 生活交通確保対策等の推進
  - ⇒ 地域内交通運行地区の拡大(5地区6路線⇒8地区9路線)
  - ⇒ バス路線新設及び拡充に向けた社会実験の実施(新規1路線, 拡充1路線)
- (新) スマートIC整備の推進
  - ⇒ 測量や予備設計の実施, 地区協議会の設置など

### ○ 低炭素都市づくりの推進

- (拡) 住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器設置費補助〔再掲〕
- (新) 小水力発電システムの事業可能性調査の実施〔再掲〕

### ○ 安全安心で環境にやさしい住宅の普及促進

- (新) 木造住宅耐震建替補助金・住宅改修補助制度の新設〔再掲〕

## 1 重点分野：中心市街地の活性化

### (1) 中心市街地の求心力の向上

- 人・もの・情報が集まる仕掛けづくり
  - ・ オリオンスクエアの集客力の向上
    - ⇒ イベントでの活用，行政情報の発信，民間広告の放映など，大型映像装置の効果的な活用により，集客力を向上
  - ・ (拡) 魅力ある商店街等支援事業補助金の拡充
    - ⇒ 賑わい創出を促進するため，商店街等が行うベンチや駐輪ラックの設置などを補助対象に追加
- 中心商業地の魅力の向上
  - ・ (拡) 空き店舗活用事業交付金の拡充
    - ⇒ 空き店舗を活用して自らが考えた事業を実践する学生などに対し，内装改造費や家賃などを補助（補助限度額を 300 万円⇒400 万円に引き上げ）
  - ・ 中心商業地出店等促進事業補助金による出店への支援
    - ⇒ 飲食業，サービス業などを出店する際の内装改造費や家賃等を補助
  - ・ (新) オリオン通りでの歩行者と自転車が共存できる空間の創出
    - ⇒ 自転車に安全な通行を喚起する路面表示を行い，歩行者と自転車の錯綜を防止することにより，安心して楽しめる空間を創出
- 都市ブランド戦略の推進
  - ・ 宇都宮ブランドの確立に向けた包括的・戦略的な情報を発信
    - ⇒ アンテナショップ（宮カフェ）運営への支援
    - ⇒ メディアやイベント等を活用したPR活動の積極展開
    - ⇒ FMラジオを活用した情報発信（愉快的ラジオ）

### (2) 風格ある中心市街地の整備推進

- JR宇都宮駅周辺の整備推進
  - ・ JR宇都宮駅東口地区整備事業
    - ⇒ 事業化方策等の検討
  - ・ JR宇都宮駅西口周辺地区整備事業
    - ⇒ 交通基盤施設整備方針検討調査の実施，基本構想の策定
- 二荒山神社・東武宇都宮駅周辺の整備推進
  - ・ 市街地再開発事業
    - ⇒ 大手地区 整備内容：住宅，商業，事務所など
    - ⇒ バンバ地区 整備内容：住宅，商業，文教施設など
  - ・ 都心部道路景観の整備
    - ⇒ ユニオン通りの電線類地中化や景観に配慮した道路整備

### (3) 自転車を活用した中心市街地の活性化

- 「自転車のまち宇都宮」の推進
  - ・ (拡) 休憩スポット(自転車の駅)の拡充
    - ⇒ サイクリングコース周辺の公共施設やコンビニエンスストア等に、メンテナンスのための工具などを配備(16箇所⇒26箇所)
  - ・ 宮サイクルステーションの運営
  - ・ (拡) おもてなしレンタサイクル事業の拡充
    - ⇒ 中心市街地等の宿泊施設にレンタサイクルを配備(6施設⇒9施設)
  - ・ 自転車普及の促進
    - ⇒ 自転車マップを作成し、本市の見どころを巡るサイクリングコースを紹介
  - ・ 自転車走行空間の整備推進
    - ⇒ カラー舗装(競輪場通りなど)
- ジャパンカップクリテリウムの充実
  - ・ ジャパンカップクリテリウムに合わせた中心市街地でのイベント(WELCOMEクリテリウム)の開催

## 2 主要な取組

- JR岡本駅周辺地区整備事業
  - ・ 駅関連施設の整備(東西自由通路, 橋上駅舎)に向けた設計の実施
  - ・ 駅東口広場の整備(バリアフリー化)に向けた測量・設計の実施
- 土地区画整理事業の推進
  - ・ 鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西, 平松本町第三, 小幡・清住地区
- 地域情報の発信の強化
  - ・ (拡) 観光セールスの強化
    - ⇒ 「でかけてみよう!宇都宮」キャンペーンや, 首都圏のイベント・観光キャラバンへの参画によるPR, 旅行雑誌などを活用したPR
    - ⇒ 既存のパンフレットを統合し, 総合観光パンフレットを作成(見る, 食べる, 遊ぶなど本市の魅力を一冊に集約)
    - ⇒ 東京スカイツリータウンに, 栃木県及び県内市町と共同でアンテナショップを出店し, 本市物産や観光をPR
  - ・ (新) 農林公園ろまんちっく村の「道の駅」登録事業の推進
    - ⇒ 本市初の「道の駅」として登録し, 市内外からの誘客を促進
- スポーツ環境の充実
  - ・ (新) 駅東公園プールの機能充実
    - ⇒ 幼児プール, 温水シャワーの新設
  - ・ (新) 河内総合運動公園(陸上競技場)の機能向上
    - ⇒ 天然芝の張り替え, 温水シャワーの新設

## 1 重点分野：産業の振興

### (1) 地域産業の地位の確立

#### ○ 企業誘致の推進

- ・ (拡) 企業立地・拡大再投資補助金の拡充  
⇒ 市内において、新規に立地する企業や事業を拡大する企業に対し、助成を実施（拡大再投資補助金の補助率を3%⇒5%に拡充）  
⇒ 被災企業への支援として、特定被災区域から本市に本社・支店等に移転する事業者に対し、上乘せを実施（土地25%，設備3% 上限1億円）
- ・ 企業訪問活動の実施  
⇒ 企業誘致推進嘱託員（企業OB）の人脈を生かした市内外の企業訪問を実施

#### ○ 販路開拓への支援

- ・ 販路開拓支援事業補助金の交付  
⇒ 本市産業に係る製品を展示会等へ出展する際の費用を補助

#### ○ 大谷石産業の振興

- ・ 大谷石特性活用事業補助金の交付  
⇒ 大谷石を使った新商品開発に対する補助
- ・ 大谷石利用促進事業補助金の交付  
⇒ 大谷石の内外装材としての利用に対する補助

#### ○ 大谷石採取場跡地の有効利用の促進

- ・ 大谷石採取場跡地活用調査の実施  
⇒ 大谷石採取場跡地を利活用するため、民間進出促進策等の調査を実施

#### ○ 中小企業事業貸付金の拡充

- ・ (拡) 新規融資枠 230億円余  
⇒ 対前年度当初予算比 11億円余増

### (2) 起業・新事業創出の促進

#### ○ 起業家の育成・支援

- ・ (拡) U J I ターン起業促進補助金の拡充  
⇒ 新規開業や新事業創出に取り組む起業家に対し、家賃などを補助するほか、新たに起業家の経営診断を実施
- ・ ビジネスプランコンテストの実施  
⇒ 新しいビジネスプランを開拓し、実現に向けて支援
- ・ (新) 新産業創出支援事業の新設  
⇒ 新産業の創出が期待されるベンチャーや環境・エネルギー事業に取り組む企業に対し、新商品開発等への補助を行うほか、経営・技術の専門家を派遣

### (3) 農業の持続性と競争力の向上

#### ○ 農産物ブランド化の推進

- ・ うつのみや農産物ブランド推進事業補助金の交付  
⇒ うつのみや農産物ブランド推進協議会が行う首都圏向けPR等の実施を支援  
⇒ (新) 情報掲載サイトを活用した本市農産物の販売促進
- ・ 宇都宮牛復興プロジェクトの推進  
⇒ 優良肥育素牛の購入への補助を実施

#### ○ 水田農業の確立

- ・ 水田農業構造改革事業交付金  
⇒ (新) 麦大豆生産拡大推進  
⇒ (拡) 特別栽培米の生産振興, 水田の活用拡大 など

#### ○ 担い手の育成

- ・ (新) 新規就農者への青年就農給付金の給付
- ・ 新規就農生活資金貸付事業の実施

#### ○ 園芸作物の生産振興

- ・ (拡) 園芸作物生産施設等整備事業補助金の拡充〔再掲〕

## 2 主要な取組

#### ○ 次代を築く人材の育成

- ・ (拡) 小中一貫教育と地域学校園の全市実施  
⇒ 発達の段階に応じた指導を可能とする小中一貫教育の推進  
⇒ 25 の中学校を核として, 地域資源を活用した特色ある教育活動を展開する地域学校園を推進  
⇒ 学校運営の支援のための交付金を統合し, 地域学校園事業交付金を新設
- ・ (拡) 35 人学級を小学 2 年生まで拡大 (1 学級 40 人以下⇒35 人以下)

#### ○ 小中学校の校舎等の整備推進

- ・ (新) 一条中学校の移転改築の推進  
⇒ 宇都宮工業高校跡地への移転に向け, 校舎等の設計を実施
- ・ 校舎の大規模改造工事の実施〔国本中央小学校〕※ 平成 23 年度からの継続
- ・ 体育館の改築工事の実施〔築瀬小学校, 宮の原小学校, 旭中学校〕  
※ 平成 23 年度からの継続
- ・ 校舎・体育館の耐震化の実施〔再掲〕

#### ○ 地域コミュニティセンターの整備

- ・ 宮の原地域コミュニティセンターの建設工事 (子どもの家・体育館との合築)
- ・ 五代若松原地域コミュニティセンターの実設計画

#### ○ 地域行政機関の機能向上

- ・ (新) 雀宮地区市民センターの再整備の実施  
⇒ エレベーター・オストメイト対応トイレの設置, 図書コーナーの改修

## 1 中小企業の経営支援

### ○ 中小企業事業貸付金の拡充

- ・ (拡) 新規融資枠 230 億円余〔再掲〕
- ⇒ 対前年度当初予算比 11 億円余増

〔当初予算における新規融資枠の推移〕

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
融資枠	163 億円余	180 億円余	219 億円余	230 億円余

- ・ (新) 耐震・免震・制震対策関連資金の創設〔再掲〕
- 中小企業信用保証料の助成
  - ・ 融資額 1,000 万円以内の信用保証料を全額助成
- 起業家の育成・支援
  - ・ (拡) U J I ターン起業促進補助金の拡充〔再掲〕
  - ・ ビジネスプランコンテストの実施〔再掲〕
  - ・ (新) 新産業創出支援事業の新設〔再掲〕

## 2 雇用の創出と安定

- (拡) 震災等緊急雇用対応事業〔再掲〕
  - ・ 直接雇用及び委託により延べ 312 人の雇用を創出
- 雇用支援対策事業〔宇都宮市雇用支援対策基金事業〕
  - ・ 雇用助成金の支給
    - ⇒ 事業主都合離職者や 1 年以上未就労者等を雇用した事業主に支給
  - ・ (新) 就職困難者雇用奨励金の支給
    - ⇒ 国の助成制度に加え、障がい者等の就職困難者を雇用した事業主に、市単独上乘せを実施
  - ・ (新) 立地企業等雇用奨励金の支給
    - ⇒ 本市の U J I ターン起業促進補助金、企業立地・拡大再投資補助金などの対象となった事業主が、新たに市内居住者を雇用した場合に支給
  - ・ (新) 雇用調整助成金申請支援事業の実施
    - ⇒ 国の中小企業緊急雇用安定助成金の申請を行う事業者には、申請費用の一部を助成
- 資格取得などへの支援〔宇都宮市雇用支援対策基金事業〕
  - ・ 非正規労働者等の資格取得を支援する講座を開催
    - ⇒ TOEIC, 簿記 2 級, 医療事務, マイクロソフトオフィス

### 3 企業活動の活発化

#### ○ 企業誘致の推進

- (拡) 企業立地・拡大再投資補助金の拡充〔再掲〕

#### ○ 販路開拓への支援

- 販路開拓支援事業補助金の交付〔再掲〕

#### ○ 中心市街地活性化の推進

- (拡) 空き店舗活用事業交付金の交付〔再掲〕
- 中心商業地出店等促進事業補助金による出店への支援〔再掲〕

#### ○ 切れ目のない公共事業等の確保

- 平成 24 年度当初予算での公共事業等の確保 (一般会計 189 億円余)  
⇒ 大型事業が終了した中であっても、生活に密着した道路整備や小中学校の校舎等の整備などにより、前年度当初予算を上回る 189 億円余を確保し、市内企業の受注機会を拡大
- (新) 木造住宅耐震建替補助金の新設〔再掲〕
- (新) 住宅改修補助制度の新設〔再掲〕
- 平成 23 年度補正予算による公共事業等の前倒し (一般会計 26 億円余)

※ 前倒しを予定しているもの

〔 校舎・体育館の耐震化工事 (校舎 11 校, 体育館 8 校),  
校舎の大規模改造工事 (1 校), 体育館の改築工事 (3 校),  
給食室の増築工事 (1 校), 武道場・弓道場の新築工事 (1 校) 〕

#### ○ 公共建築物の長寿命化対策

- 公共建築物の保全対策工事の推進 (15 億円余)  
⇒ 劣化している箇所について、優先して保全対策工事を実施し、将来の維持更新費用を軽減するとともに、市内企業の受注機会を拡大

## 1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の推進
  - ・ 口座振替の加入促進
    - ⇒ モバイル決済端末を活用し、口座振替の加入を促進（市税、国民健康保険税、市営住宅使用料）
  - ・ （拡）納税催告センターによる早期納付の催告
    - ⇒ 催告の対象に奨学資金貸付金を追加
  - ・ 重複滞納者や悪質滞納者に対する滞納処分の強化
  - ・ コンビニエンスストアにおける納付の推進
- 市有施設の有効活用による財源の確保
  - ・ （新）オリオンスクエアの大型映像装置の活用による広告収入の確保
  - ・ （新）市有施設への動画広告用モニターの設置による広告収入の確保
  - ・ 自動販売機の設置場所の貸付による収入の確保

## 2 効果的・効率的な行政経営システムの確立

- 行政改革の着実な推進
  - ・ 「第4次行政改革大綱」に基づく「行政改革推進プラン」の着実な推進
- ゼロベースの視点からの事務事業の見直し
  - ※ 見直しによる予算の削減額 7億7千万円余（詳細はP51）
  - 〔主なもの〕
    - ・ 市税等の前納報奨金
      - ⇒ 交付率の引き下げ（0.25%⇒0.15%）
    - ・ 老人福祉施設整備費補助金
      - ⇒ 特別養護老人ホームの1床当たりの単価の引き下げ
    - ・ 障がい者福祉施設整備費補助金
      - ⇒ 市単独上乘せ補助（1/6）の廃止
    - ・ 人工授精治療費助成事業
      - ⇒ 所得制限を導入
    - ・ 飼い犬等不妊去勢手術費補助金
      - ⇒ 補助対象を不妊手術のみに見直し（雌のみが対象）
    - ・ 水上公園プールの廃止
    - ・ 中心市街地におけるイベント開催の効率化
      - ⇒ 統一パンフレットの作成など
    - ・ 効果の再検討による啓発物品の見直し
      - ⇒ ポケットティッシュなど



- **情報システムの最適化の推進**
  - (新) 情報システムの集約や運用統合など、システムの効率化・高度化を推進
- **民間活力の導入、活用の推進**
  - 公立保育園の民営化（今泉第二保育園）
  - 民間委託の推進（学校給食調理業務 小・中学校 78 校⇒81 校）
- **公有財産の有効活用の推進**
  - 既存施設や未利用地の見直しを推進
- **公共建築物の長寿命化対策〔再掲〕**
  - 公共建築物の保全対策工事の推進（15 億円余）
- **財政基盤の強化**
  - 将来の行政需要に備えて、基金への計画的な積み立てを実施
  - ⇒ 財産売払収入等の公共施設等整備基金への積み立てなどにより、基金の涵養を図り、財政の長期的な安定性を確保

# 一般会計予算の概要

## 1 歳入

### (1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、12億円余、1.0%減の**1,196億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、65.5%となりました。

- ◇ **市税**は、前年度当初予算に対し、12億円余減の**861億円余**を計上しました。主要税目では、個人市民税は、年少扶養控除の廃止などにより、4億円余の増、法人市民税は、企業収益の回復などにより、4億円余の増を見込みましたが、固定資産税は、評価替えの影響により、25億円余の減を見込みました。
- ◇ **使用料及び手数料**は、ごみの搬入量の減少に伴う一般廃棄物処理手数料の減などにより、1億円余減の**33億円余**を計上しました。
- ◇ **繰入金**は、財政調整基金や減債基金からの繰入金など、9億円余減の**48億円余**を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度の融資枠拡大による中小企業事業資金貸付金元金収入の増などにより、12億円余増の**221億円余**を計上しました。

### (2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、1億円余、0.2%減の**628億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、34.5%となりました。

- ◇ **地方交付税**は、市税の減収などにより、引き続き、普通交付税の交付団体となる見通しであり、18億円余増の**68億円**を計上しました。
- ◇ **国庫支出金**は、生活保護費の負担金などが増加する一方で、制度変更に伴う子ども手当負担金の減少などにより、10億円余減の**261億円余**を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度予算に対し、2億円余増の**126億円余**を計上しました。内訳では、建設事業債等は、2億円余増の59億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、前年度と同額の67億円を計上しました。

## ◆ 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	119,690,065	65.5	120,957,346	65.7	▲1,267,281	▲1.0
1 市税	86,195,400	47.2	87,472,900	47.5	▲1,277,500	▲1.5
(1) 市民税	39,506,096	21.6	38,558,889	21.0	947,207	2.5
① 個人市民税	30,041,532	16.4	29,555,961	16.1	485,571	1.6
② 法人市民税	9,464,564	5.2	9,002,928	4.9	461,636	5.1
(2) 固定資産税	33,962,134	18.6	36,542,711	19.8	▲2,580,577	▲7.1
(3) その他	12,727,170	7.0	12,371,300	6.7	355,870	2.9
2 使用料及び手数料	3,368,567	1.9	3,548,706	1.9	▲180,139	▲5.1
3 繰入金	4,812,498	2.6	5,723,746	3.1	▲911,248	▲15.9
4 諸収入	22,171,786	12.1	20,941,172	11.4	1,230,614	5.9
5 その他の自主財源	3,141,814	1.7	3,270,822	1.8	▲129,008	▲3.9
依 存 財 源	62,879,935	34.5	63,002,654	34.3	▲122,719	▲0.2
6 地方譲与税	1,514,000	0.8	1,380,000	0.8	134,000	9.7
7 地方消費税交付金	5,364,000	2.9	5,308,000	2.9	56,000	1.1
8 地方特例交付金	348,000	0.2	927,000	0.5	▲579,000	▲62.5
9 地方交付税	6,800,000	3.7	4,950,000	2.7	1,850,000	37.4
(1) 普通交付税	6,300,000	3.4	4,600,000	2.5	1,700,000	37.0
(2) 特別交付税	500,000	0.3	350,000	0.2	150,000	42.9
10 国庫支出金	26,194,246	14.4	27,274,532	14.8	▲1,080,286	▲4.0
11 県支出金	9,003,789	4.9	9,760,922	5.3	▲757,133	▲7.8
12 市債	12,629,900	6.9	12,347,200	6.7	282,700	2.3
(1) 建設事業債等	5,929,900	3.2	5,647,200	3.1	282,700	5.0
(2) 臨時財政対策債	6,700,000	3.7	6,700,000	3.6	0	—
13 その他の依存財源	1,026,000	0.7	1,055,000	0.6	▲29,000	▲2.7
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲1,390,000	▲0.8

\* 市税のその他は、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

\* その他の自主財源は、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

\* その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

## 2 性質別歳出

### (1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、15億円余、0.9%減の1,635億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、89.6%となりました。

- ◇ 義務的経費は、職員数の減少や給与改定等により人件費が8億円余減となるほか、子ども手当の制度変更に伴い、扶助費が11億円余の減となることなどから、前年度当初予算に対し、23億円余減の892億円余を計上しました。
- ◇ その他の消費的経費は、雇用支援対策事業の事業量の減少などにより、物件費が5億円余の減となりますが、中小企業融資制度の融資枠拡大による貸付金の11億円余の増などにより、前年度当初予算に対し、8億円余増の743億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

義務的経費		* ( )内は前年度比較増減	
・人件費	職員給与費	27,899,940千円	(▲693,574千円)
・扶助費	子ども手当及び児童手当費	9,208,458千円	(▲2,714,801千円)
	生活保護費	13,525,000千円	( 575,000千円)
その他の消費的経費			
・物件費	雇用支援対策費	561,600千円	(▲443,144千円)
・貸付金	中小企業融資制度預託金	19,800,000千円	( 1,310,991千円)

### (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、1億円余、0.7%増の189億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、10.4%となりました。

- ◇ 投資的経費は、小中学校整備事業や市街地再開発事業のほか、道路・河川整備事業、住宅の耐震化・改修補助事業、公共建築物の長寿命化事業など安全・安心なまちづくりに積極的に取り組むこととし、前年度当初予算に対し、1億円余増の189億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

		* ( )内は前年度比較増減	
・小中学校整備事業		3,722,013千円	( 1,683,043千円)
・市街地再開発事業		390,270千円	( 324,070千円)
・道路整備事業		4,062,612千円	(▲504,831千円)
・橋りょう新設・耐震化事業		212,040千円	( 61,792千円)
・河川整備事業		1,483,961千円	( 96,859千円)
・住宅耐震化・改修補助事業		234,450千円	( 221,000千円)
・公共建築物の長寿命化事業		1,599,188千円	( 19,188千円)

## ◆ 性質別歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	163,596,937	89.6	165,123,741	89.8	▲1,526,804	▲0.9
1 義務的経費	89,289,118	48.9	91,662,495	49.8	▲2,373,377	▲2.6
(1) 人件費	31,961,008	17.5	32,762,164	17.8	▲801,156	▲2.4
(2) 扶助費	41,231,100	22.6	42,384,506	23.0	▲1,153,406	▲2.7
(3) 公債費	16,097,010	8.8	16,515,825	9.0	▲418,815	▲2.5
2 その他消費的経費	74,307,819	40.7	73,461,246	40.0	846,573	1.2
(1) 物件費	23,283,100	12.7	23,817,045	13.0	▲533,945	▲2.2
(2) 補助費等	14,898,075	8.2	14,126,384	7.7	771,691	5.5
(3) 積立金	484,912	0.3	438,078	0.2	46,834	10.7
(4) 貸付金	20,553,538	11.3	19,402,227	10.6	1,151,311	5.9
(5) 繰出金	11,767,344	6.4	11,732,772	6.4	34,572	0.3
(6) その他	3,320,850	1.8	3,944,740	2.1	▲623,890	▲15.8
投資的経費	18,973,063	10.4	18,836,259	10.2	136,804	0.7
3 普通建設事業費	18,508,180	10.1	18,567,955	10.1	▲59,775	▲0.3
(1) 補助事業	6,300,764	3.4	5,354,494	2.9	946,270	17.7
(2) 単独事業	12,207,416	6.7	13,213,461	7.2	▲1,006,045	▲7.6
4 災害復旧事業費	158,605	0.1	4	0.0	158,601	3,965,025
5 国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
6 県営事業負担金	90,041	0.1	52,063	0.0	37,978	72.9
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲1,390,000	▲0.8

\* その他は、維持補修費，出資金，予備費の合計額

## 【投資的経費の当初予算の推移】

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
投資的経費	18,973,063	18,836,259	23,570,367
うち普通建設事業費	18,508,180	18,567,955	22,987,982
(1) 補助事業	6,300,764	5,354,494	11,201,750
(2) 単独事業	12,207,416	13,213,461	11,786,232

### 3 目的別歳出

- ◇ 総務費は、オリオンスクエアへの大型映像装置の設置完了や市税の前納報奨金の交付率の見直しによる減などにより、10億円余減の**168億円**余を計上しました。
- ◇ 民生費は、障がい者の自立支援給付費や生活保護費が増加しますが、子ども手当の制度変更に伴う減などにより、16億円余減の**624億円**余を計上しました。
- ◇ 衛生費は、湯西川ダムの完成による水道事業会計への負担金の減少や子宮頸がん予防ワクチンの接種者の減少などにより、7億円余減の**135億円**余を計上しました。
- ◇ 労働費は、雇用支援対策事業の事業量の減少などにより、4億円余減の**6億円**余を計上しました。
- ◇ 商工費は、中小企業融資制度の融資枠拡大や観光セールスの拡充などにより、6億円余増の**212億円**余を計上しました。
- ◇ 土木費は、市街地再開発事業や住宅耐震化・改修補助事業などにより、6億円余増の**243億円**余を計上しました。
- ◇ 消防費は、消防車両の整備や消防団詰所の耐震化の推進などにより、3億円余増の**54億円**余を計上しました。
- ◇ 教育費は、学校施設の耐震化や大規模改造の推進ほか、小中一貫教育の全市実施などにより、10億円余増の**180億円**余を計上しました。

#### ◆ 目的別歳出

(単位：千円，%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	1,043,464	0.6	1,161,418	0.6	▲117,954	▲10.2
2 総務費	16,881,898	9.2	17,894,915	9.7	▲1,013,017	▲5.7
3 民生費	62,419,477	34.2	64,057,218	34.8	▲1,637,741	▲2.6
4 衛生費	13,545,563	7.4	14,321,600	7.8	▲776,037	▲5.4
5 労働費	613,534	0.3	1,064,006	0.6	▲450,472	▲42.3
6 農林水産業費	2,026,349	1.1	1,893,958	1.0	132,391	7.0
7 商工費	21,204,712	11.6	20,563,853	11.2	640,859	3.1
8 土木費	24,389,365	13.4	23,713,338	12.9	676,027	2.9
9 消防費	5,419,087	3.0	5,035,629	2.8	383,458	7.6
10 教育費	18,014,216	9.9	16,972,067	9.2	1,042,149	6.1
11 災害復旧費	158,605	0.1	4	0.0	158,601	3,965,025
12 公債費	16,100,189	8.8	16,519,017	9.0	▲418,828	▲2.5
13 その他	753,541	0.4	762,977	0.4	▲9,436	▲1.2
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲1,390,000	▲0.8

\* その他は、諸支出金、予備費の合計額

#### 4 市債の状況

市債は、建設事業債を 59 億円余活用するとともに、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を 67 億円見込み、126 億円余発行しますが、発行額を元金償還額以内としたことにより、一般会計の平成 24 年度末市債残高は、前年度末に対し、15 億円余減の 1,200 億円余となる見込みです。

##### 【一般会計の市債残高等】

(単位：百万円)

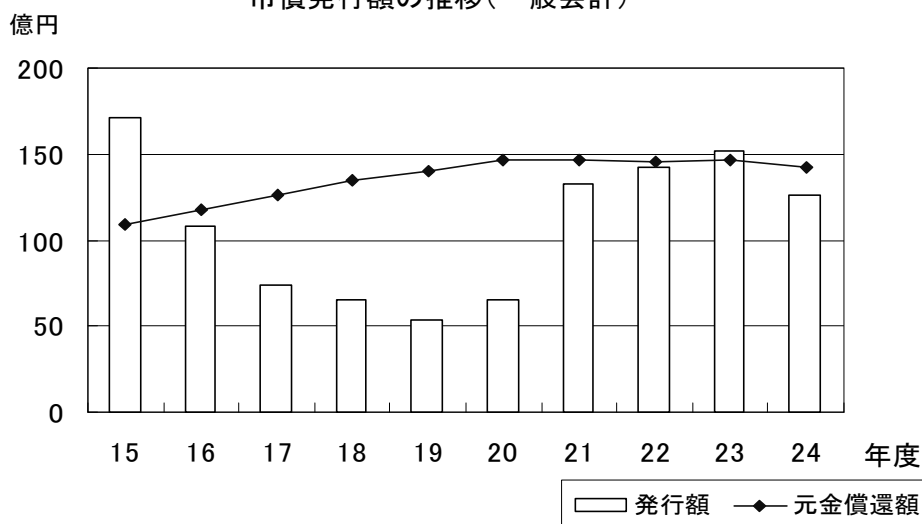
区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
市 債 発 行 額	12,630	15,201	▲2,571
建設事業債	5,930	8,417	▲2,487
臨時財政対策債	6,700	6,784	▲84
元 金 償 還 額	14,217	14,571	▲354
年 度 末 残 高	120,090	121,677	▲1,587

\* 平成 23 年度は決算見込額

#### 《 市債の活用について 》

- 市債は、世代間負担の公平性と財政負担の平準化を図る観点から、道路整備や公園整備など将来の資本形成に資する事業の財源として、有効に活用を図っています。

市債発行額の推移(一般会計)



\* 22 年度までは決算額，23 年度は決算見込額

## 5 基金の状況

基金は、財源不足に対応するため、**財政調整基金**を20億円、市債償還の財源として、**減債基金**を15億円余、公共建築物長寿命化事業の財源として、**公共施設等整備基金**を7億円活用し、合計で**42億円余**を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の平成24年度末残高は、171億円余となります。

### 【財源調整3基金の取崩額】

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
財 政 調 整 基 金	2,000	2,300	▲300
減 債 基 金	1,582	2,568	▲986
公 共 施 設 等 整 備 基 金	700	700	0
取 崩 額 計	4,282	5,568	▲1,286

### 【財源調整3基金の年度末残高】

(単位：百万円)

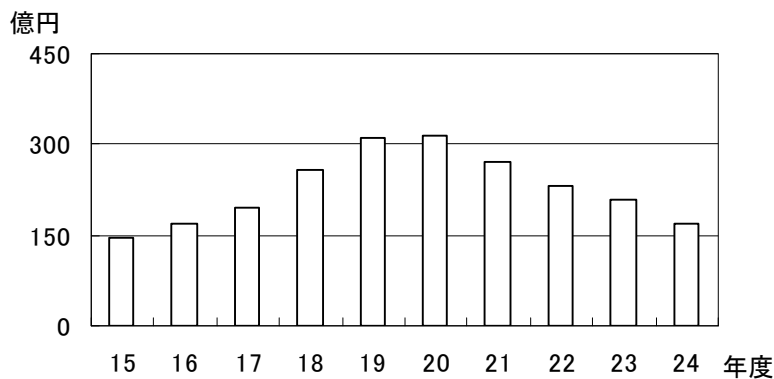
区 分	平成24年度	平成23年度	増減
財 政 調 整 基 金	7,051	9,011	▲1,960
減 債 基 金	6,222	7,791	▲1,569
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,888	4,461	▲573
年 度 末 残 高 計	17,161	21,263	▲4,102

\* 平成23年度は決算見込額

## 《 基金の活用について 》

- 本市の将来を見据えた施策・事業を着実に実行するために、これまで積み立ててきた基金を活用し、必要な財源の確保を図っています。

財政調整的基金残高の推移



\* 22年度までは決算額、23年度は決算見込額



## 特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、20億円余、2.1%増の998億円余を計上しました。

- ◇ 国民健康保険・介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計は、高齢化に伴う保険給付費などの増に伴い、増額となりました。
- ◇ 競輪特別会計は、車券売上及び貸付料などの減に伴い、減額となりました。
- ◇ 中里原土地区画整理事業特別会計は、事業の終了により廃止しました。

(単位：千円，%)

会 計 名	平成 24 年度	平成 23 年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
1 国民健康保険	48,359,756	47,013,221	1,346,535	2.9
2 介護保険	24,067,624	22,909,798	1,157,826	5.1
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	126,879	125,461	1,418	1.1
4 後期高齢者医療	4,448,563	3,873,603	574,960	14.8
5 生活排水処理事業	1,649,129	1,772,241	▲123,112	▲6.9
6 競 輪	14,472,228	15,885,547	▲1,413,319	▲8.9
7 駐 車 場	195,992	260,208	▲64,216	▲24.7
8 都市開発資金事業	561,594	225,425	336,169	149.1
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,525,545	1,364,392	161,153	11.8
10 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,303,225	1,241,000	62,225	5.0
11 宇大東南部第2土地区画整理事業	673,892	631,239	42,653	6.8
12 岡 本 駅 西土地区画整理事業	1,475,841	1,442,106	33,735	2.3
13 育 英 事 業	267,128	260,823	6,305	2.4
14 土地取得事業	687,092	687,092	0	0.0
○ 中 里 原土地区画整理事業	—	73,315	▲73,315	皆減
合 計	99,814,488	97,765,471	2,049,017	2.1

## 企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、29億円余、7.8%減の345億円余を計上しました。

- ◇ 水道事業会計は、湯西川ダム完成に伴う建設負担金の減少などに伴い、12億円余減の144億円余を計上しました。
- ◇ 下水道事業会計は、川田、河内水再生センターの整備事業の終了や企業債支払利息の減少などに伴い、16億円余減の193億円余を計上しました。
- ◇ 中央卸売市場事業会計は、施設・設備の適正管理に努め、前年度と同程度の7億円余を計上しました。

(単位：千円，%)

会計名	平成24年度	平成23年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	14,441,260	15,702,073	▲ 1,260,813	▲ 8.0
収益的支出	9,471,088	9,067,941	403,147	4.4
資本的支出	4,970,172	6,634,132	▲ 1,663,960	▲ 25.1
2 下水道事業	19,389,946	21,007,295	▲ 1,617,349	▲ 7.7
収益的支出	11,218,447	11,126,400	92,047	0.8
資本的支出	8,171,499	9,880,895	▲ 1,709,396	▲ 17.3
3 中央卸売市場事業	729,176	763,898	▲ 34,722	▲ 4.5
収益的支出	600,765	617,294	▲ 16,529	▲ 2.7
資本的支出	128,411	146,604	▲ 18,193	▲ 12.4
合 計	34,560,382	37,473,266	▲ 2,912,884	▲ 7.8

# 主要事業一覧

( )内は前年度予算額  
(新)は新規事業, (拡)は拡充事業

## I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (健康・福祉・安心分野)

### 1 保健・医療サービスの質を高める

- ・救急医療体制の確保 130,255 千円 (127,136 千円)  
保健所総務課

事業内容	二次救急医療における輪番制病院と協力病院等との連携を強化するため、医療体制の確保や相互支援体制の運営のための支援を実施 輪番制病院運営費補助金 5医療機関 協力病院等運営費補助金 10医療機関
------	--

- ・健康診査の充実 845,617 千円 (857,737 千円)  
健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 大腸がんや女性特有のがん検診の受診を促進するため、無料クーポン券を配布 大腸がん 40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳の男女 乳がん 40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳の女性 子宮頸がん 20歳, 25歳, 30歳, 35歳, 40歳の女性
------	--

- ・予防接種の実施 1,543,052 千円 (1,748,808 千円)  
保健予防課

事業内容	感染症の発生及びまん延を予防するための各種予防接種を実施
(拡)	子宮頸がん予防ワクチン 中学1年生から高校1年生相当までの女子 ※ 平成23年度中に、本事業により、1回以上接種をした平成24年度の 高校2・3年生相当の女子も対象 ヒブワクチン 0歳から4歳まで 小児用肺炎球菌ワクチン 0歳から4歳まで など

- ・食育の推進 259,815 千円 (228,139 千円)  
健康増進課

事業内容	食育に関する啓発事業 食育出前講座の実施, ヘルシー地産地消メニューコンテスト, 食育情報コーナーの開設など 食育フェアの開催
------	---

子ども家庭課

事業内容	家庭における食育の推進 3歳児健康診査における栄養指導 親子の食生活相談
------	--

保育課

事業内容	保育園・子育てサロンにおける食育の推進 食物栽培体験など
------	---------------------------------

事業内容	農とのふれあい，地元農産物を使った食育の推進 食農体験学習事業への助成 学校給食等向け出荷農産物用パイプハウス導入への助成
------	---

事業内容	学校における食育の推進 学校栄養職員（栄養士）を全校に配置 (拡) 米飯給食自校炊飯の拡大 26校 ⇒ 37校
------	---

- ・ **こころの健康づくりの推進** 9,810 千円 (20,681 千円)  
保健予防課

事業内容	自殺予防対策の推進 市民への啓発のための事業など
------	-----------------------------

## 2 高齢期の生活を充実する

- ・ **地域支援事業の実施** 730,025 千円 (732,146 千円)  
高齢福祉課

事業内容	介護予防事業（介護予防教室，訪問指導など） 包括的地域支援事業（地域包括支援センター） 任意事業（家族介護教室，食の自立支援事業など）
------	---

- ・ **高齢者外出支援事業の実施** 67,895 千円 (48,218 千円)  
高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するため，バスカード等購入費を助成 (拡) 本庁や地区市民センターなど，市の窓口（19箇所）でバスカード等を交付
------	--

- ・ **みやシニア活動センターの運営** 4,657 千円 (5,045 千円)  
高齢福祉課

事業内容	シニア世代向けの相談事業や講座を実施
------	--------------------

## 3 障がいのある人の生活を充実する

- ・ **重度心身障がい者医療費助成事業の充実** 665,467 千円 (555,361 千円)  
障がい福祉課

事業内容	重度の心身障がい者が疾病等により，医療給付を受けた場合に，保険診療の自己負担分を助成 (拡) 障がい者や介護者の利便性向上と負担軽減を図るため，「現物給付方式」による助成を実施
------	---

- ・ **宇都宮版工賃倍増事業の推進** 8,488 千円 (8,022 千円)  
障がい福祉課

事業内容	障がい者の自立と社会参加を促進するため，宇都宮版工賃倍増事業を実施 授産品の販路拡大や民間企業等からの新たな仕事の受注開拓 市庁舎内授産品販売所「わく・わくショップU」の運営など
------	---

- ・ **障がい者アート作品コンクールの開催** 2,276 千円 (2,932 千円)  
障がい福祉課

事業内容	障がい者の社会参加を促進するとともに、障がい者の文化活動について、多くの市民の理解を深めるため、わく・わくアートコンクールを実施 「わく・わくアートコンクール in うつのみや2012」の開催 コンクール入賞作品の巡回展示
------	---

- ・ **日中一時支援事業の実施** 155,858 千円 (145,899 千円)  
障がい福祉課

事業内容	障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や夏休み等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かりを実施【放課後支援型】
対象者	特別支援学校に通う児童・生徒
実施施設	13施設

事業内容	障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、障がい者施設等で障がい児者の預かりを実施【日中支援型】
対象者	一時的に見守り支援が必要な障がい児者
実施施設	45施設

事業内容	障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、医療的ケアを要する障がい児者の預かりを実施【重症障がい児者医療的ケア支援事業】
対象者	人工呼吸器を装着している等医療的ケアを要する障がい児者
実施施設	医療機関 3施設、福祉施設 3施設

- ・ **重症心身障がい児プール活動支援事業の実施** 1,191 千円 (1,203 千円)  
子ども発達センター

事業内容	重症心身障がい児の心身のリラクゼーション、呼吸・循環器能力を高めるためプール活動を支援
実施施設	子ども発達センター

- ・ **障がい児支援事業の充実** 143,379 千円 (－ 千円)  
子ども発達センター

事業内容	障がいのある児童に対し、通所による療育支援を実施 (拡) H24～ 通所給付費の決定などの支援を市が実施
------	---

- ・ **障がい者福祉施設の整備促進** 263,252 千円 (326,566 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	障がい者の入所・通所施設整備への助成 障がい福祉サービス事業所 新設1施設 (定員20名増) , 増改築2施設 (定員64名増) 障がい者グループホーム 新設1施設 (定員6名増)
------	--

#### 4 愛情豊かに子どもたちを育む

- ・ **子育て情報提供の充実** 1,670 千円 (1,745 千円)  
子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供 子育て情報サイト「宮っこ子育て応援ナビ」の運営
------	---

事業内容	「赤ちゃんの駅」事業の実施 授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知
------	---

・ **児童虐待防止対策の強化** 2,961 千円 (3,119 千円)  
子ども家庭課

事業内容	児童虐待防止等ネットワーク会議 関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催
------	--

事業内容	養育支援訪問事業 子育てに不安や様々な問題を抱え、養育のための支援が特に必要である家庭に対し、具体的な相談や家事・育児などの支援を実施
------	--

・ **子どもの健康づくりの支援** 30,631 千円 (29,258 千円)  
子ども家庭課

事業内容	こんにちは赤ちゃん事業 育児の不安解消、孤立化防止を図るため、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施
------	---

事業内容 (拡)	すこやか訪問事業 健康診査を受けていない乳幼児のいる家庭への全戸訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施
----------	--

・ **ひとり親家庭に対する就労支援の充実** 4,453 千円 (6,000 千円)  
子ども家庭課

事業内容	就労支援について専門的なノウハウや実績のある企業と連携し、就職が困難なひとり親に対して相談や能力開発、就職後のフォローなど継続的・総合的な支援を実施
------	--

・ **子ども手当の支給** 9,208,458 千円 (11,923,259 千円)  
子ども家庭課

事業内容	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給
対象者・手当額	0～3歳 15,000円
	3～12歳 (第1・2子) 10,000円
	3～12歳 (第3子) 15,000円
	中学生 10,000円
	所得制限世帯 5,000円
所得制限	年収960万円程度 (夫婦と児童二人世帯の場合)

・ **こども医療費の助成** 1,936,607 千円 (1,956,385 千円)  
子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成
助成期間	小学6年生まで (現物給付)

・ **妊産婦医療費の助成** 153,825 千円 (167,492 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成
助成期間	母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで

・妊婦健康診査の実施 416,211 千円 (438,754 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担
助成回数	14回
助成額	公費負担上限額 95,000円

・不妊治療費助成の実施 119,386 千円 (109,604 千円)  
子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成
助成内容	特定不妊治療費の助成 1回あたり上限額 25万円 助成期間5年 年2回(初年度のみ年3回)まで 人工授精治療費の助成 年間上限額 32,000円(助成期間 2年)

・家庭的保育事業(保育ママ制度)の推進 36,783 千円 (30,211 千円)  
保育課

事業内容	保育士等の有資格者が自宅において公立基幹保育園と連携し、預かり保育を実施
(拡)	保育ママの補助者の経費を助成し、保育体制を充実することにより、安全な保育環境を提供

・私立保育園の整備促進 973,731 千円 (823,896 千円)  
子ども未来課

事業内容	私立保育園等の新設・増改築への助成
(拡)	認定こども園の新設や既存保育園の増改築等 9施設(定員420名増)

・私立保育園の運営補助 6,991,730 千円 (6,710,081 千円)  
保育課

事業内容	私立保育園等の運営費助成 62園
------	---------------------

・幼稚園就園の負担軽減 771,305 千円 (709,565 千円)  
保育課

事業内容	私立幼稚園に通園する幼児の保護者に保育料などを助成
------	---------------------------

・宮っ子ステーション事業の推進 578,046 千円 (565,798 千円)  
生涯学習課・みんなでまちづくり課・学校管理課

事業内容	学校施設を活用し、地域の大人が、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動などの体験活動のほか、子どもたちとの交流活動を行う「放課後子ども教室事業」を実施 31校 ⇒ 47校
------	---

事業内容	地域における留守家庭児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び放課後の生活の場と乳幼児・親子の交流の場を提供する「子どもの家」の運営
(拡)	開設時間延長制度の新設 延長時間 平日 18:00~19:00 平日(長期休業中) 8:00~9:00 17:00~19:00 土曜日 8:00~9:00 17:00~18:00 子どもの家 56校 留守家庭児童会 9校

事業内容	地域における児童の健全育成のための拠点施設となる「子どもの家」の整備 宮の原小学校(地域コミュニティセンター・体育館との合築)
------	--

## 5 都市の福祉力を高める

- ・ **高齢者の入所・通所施設の整備促進** 616,600 千円 (1,433,740 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 特別養護老人ホーム 増築 2施設 (定員40名増) 地域密着型介護施設 新設13施設 (定員254名増)
------	--

- ・ **災害時要援護者支援の充実** 2,199 千円 (784 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	災害発生時に、要援護者が迅速かつ的確に避難できるよう、日ごろから地域ぐるみで助け合う体制を整備 (新) 要援護者台帳管理システムの導入
------	--

- ・ **(新) ふれあい収集事業の実施** 620 千円 (－ 千円)  
ごみ減量課

事業内容	自らごみを排出することが困難な高齢者や障がい者などを対象に、戸別訪問によるごみの収集等を実施
------	--

- ・ **道路・公園のバリアフリーの推進** 54,400 千円 (51,000 千円)  
道路維持課・公園管理課

事業内容	交差点段差解消、視覚障がい者誘導用ブロックの整備
------	--------------------------

事業内容	公園の出入口、水飲み器などのバリアフリー整備事業 石井2号児童公園など 5公園
------	--

- ・ **生活保護受給者就労支援の充実** 17,512 千円 (9,001 千円)  
生活福祉第1課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業を充実 (新) 民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進
------	---

## 6 日常生活の安心感を高める

- ・ **危機管理体制の強化** 108,767 千円 (－ 千円)  
各課

事業内容	(拡) 防災行政無線 (MCA無線) による連絡体制の強化 避難所や市災害対策本部などの348台に加え、消防団220台、市医師会特別救護班18台を配備し、合計586台の運用を開始 (新) 保護者等への緊急時メール配信サービスの稼動 保育園、小中学校等が提供する情報を保護者等に配信 (新) 消防団員へのメール指令装置の稼動 (新) 公立保育園、小中学校への防災備蓄品の配備 施設での一時待機に必要な物資を備蓄し、子どもの安全・安心を確保 (拡) 防災備蓄庫の物品の拡充 (発電機、プライバシーウォール) (拡) 自主防災会の活動費の拡充 (新) 要援護者台帳管理システムの導入【再掲】
------	---

- ・ **交通安全教育の推進** 16,199 千円 (15,700 千円)  
生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため、総合的な交通安全対策を推進 ライフステージに合わせた交通安全教育の実施
------	--



・交通安全施設整備事業の推進 133,600 千円 (135,000 千円)  
道路維持課

事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備，危険箇所などへの安全施設整備 歩道，道路反射鏡，道路照明の整備等
------	---

・地域防犯活動の推進 15,216 千円 (15,836 千円)  
生活安心課・みんなでまちづくり課・  
各地区市民センター・各地域自治センター

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	---

・防犯灯設置等への助成 181,877 千円 (161,251 千円)  
生活安心課

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成
------	---------------------------

・消費生活の向上 40,208 千円 (40,994 千円)  
生活安心課

事業内容	消費者被害の防止と救済対策の推進 消費生活相談事業 消費生活に関する広報・啓発の実施
------	--

・路上喫煙等の防止・ごみのないきれいなまちづくりの推進 15,567 千円 (15,908 千円)  
生活安心課・廃棄物対策課

事業内容	路上喫煙等による被害の防止やごみのないきれいなまちづくりを推進するため，普及啓発事業などを実施 路上喫煙等による被害防止に関する指導・啓発の実施 重点地区におけるごみの持ち帰りなど美化の推進
------	---

・霊園の整備 82,666 千円 (43,168 千円)  
生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事（114基） 墓域整備実施設計
------	--------------------------------------

・住宅・建築物の安全・安心の確保 134,450 千円 (13,450 千円)  
建築指導課

事業内容	住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため，改修費等を助成 木造住宅耐震診断補助金（限度額2万円） 木造住宅耐震補強計画策定補助金（限度額8万円） 木造住宅耐震改修補助金（限度額60万円） (新) 木造住宅耐震建替補助金（限度額60万円） アスベスト対策費補助金
------	---

・公共建築物の耐震化の推進 169,644 千円 (－千円)  
みんなでまちづくり課・保育課

事業内容	松原保育園・東浦保育園の耐震化工事の実施 中央市民活動センター耐震化工事の実施
------	--

・公共建築物の長寿命化の推進

1,599,188 千円 (1,580,000 千円)  
建築保全課・建築課・各課

事業内容	建物や設備等の劣化状況に応じた保全対策工事を実施し、将来の維持更新費用を軽減
------	--

II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために（教育・学習・文化分野）

1 生涯にわたる学習活動を促進する

・家庭・地域の教育力向上事業の推進

4,268 千円 (3,156 千円)  
生涯学習課

事業内容	家庭・地域教育講座の実施 親学出前講座の実施
------	---------------------------

・宮っ子ステーション事業の推進【再掲】

578,046 千円 (565,798 千円)  
生涯学習課・みんなでまちづくり課・学校管理課

事業内容	学校施設を活用し、地域の大人が、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動などの体験活動のほか、子どもたちとの交流活動を行う「放課後子ども教室事業」を実施  31校 ⇒ 47校
------	---

事業内容	地域における留守家庭児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び放課後の生活の場と乳幼児・親子の交流の場を提供する「子どもの家」の運営  (拡) 開設時間延長制度の新設 延長時間 平日 18:00～19:00 平日（長期休業中） 8:00～9:00 17:00～19:00 土曜日 8:00～9:00 17:00～18:00  子どもの家 56校 留守家庭児童会 9校
------	--

事業内容	地域における児童の健全育成のための拠点施設となる「子どもの家」の整備 宮の原小学校（地域コミュニティセンター・体育館との合築）
------	--

・人づくりの推進

7,171 千円 (10,445 千円)  
教育企画課

事業内容	心豊かでたくましい宮っ子の育成を推進 「人づくりビジョン」の推進 「宮っ子の誓い」の周知・啓発、「宮っこだより」の配布 人づくりフォーラムの開催
------	---

2 信頼される学校教育を推進する

・学校マネジメントシステムの実施

7,514 千円 (8,288 千円)  
学校教育課

事業内容	信頼と魅力ある学校づくりを推進するため、学校経営計画に基づき、教育活動、その他学校運営についての自己評価及び学校関係者（外部）評価を実施
------	--

・地域と連携した魅力ある学校づくりの推進

38,064 千円 (38,064 千円)  
生涯学習課

事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進  魅力ある学校づくり地域協議会による「地域はみんなの学校」づくり事業の実施
------	--

・小中一貫教育の推進

292,942 千円 (124,062 千円)

教育企画課

事業内容	中学校の習熟度別学習と、義務教育9年間を見通した発達の段階に応じた指導を通して、学力の向上や豊かな心の育成を図る小中一貫教育を推進	
(拡)	学力向上非常勤講師を配置 92人	
スケジュール	H22	モデル地域学校園における小中一貫教育カリキュラムの実施
	H23	モデル地域学校園の検証
	H24	全市で小中一貫教育を開始

学校教育課

事業内容	外国語指導助手 (ALT) の参画による授業の実施	30人
(拡)	小学1・2年生：5時間/年，3・4年生：10時間/年	
	小学5・6年生：20時間/年	
	中学1～3年生：20時間/年	

・地域学校園運営の支援

18,120 千円 (12,300 千円)

教育企画課

事業内容 (拡)	学校運営の支援のための交付金を統合し、地域学校園事業交付金を新設 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援	
----------	--	--

・「確かな学力」の育成推進

73,105 千円 (136,942 千円)

学校教育課

事業内容	学習内容定着度調査の実施	
調査対象	小学3年生～中学3年生の全児童生徒	
実施教科	小学3・4年生 (国語・算数)	
(拡)	小学5・6年生 (国語・算数・理科・社会)	※ 理科，社会を追加
(拡)	中学生 (国語・数学・英語・理科・社会)	※ 理科，社会を追加

事業内容	学習と生活についてのアンケートの実施	
調査対象	小中学校全児童生徒	

事業内容	小学校の習熟度別学習のための指導助手を配置 16人	
	習熟度別学習：小学5・6年生 (国語・算数)	

・35人学級の実施

27,303 千円 (37,448 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容 (拡)	小学2年生の学級編制基準の見直しに対応するための教育環境を整備 教室のエアコン設置，オルガン・テレビ等の学級備品の購入など	
学級編制基準	1学級40人以下 ⇒ 1学級35人以下	

・「うつのみや元気っ子プロジェクト」の推進

7,516 千円 (7,930 千円)

学校健康課

事業内容	各学校における児童生徒の体力向上を促進	
------	---------------------	--

・学校栄養職員 (栄養士) の配置【再掲】

95,234 千円 (95,020 千円)

学校健康課

事業内容	学校における食育を推進するため，学校栄養職員 (栄養士) を全校に配置 94人 (県費職員を含む)	
------	--	--

・ **特別支援教育の充実** 207,803 千円 (190,733 千円)  
教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施		
(拡)	指導助手の配置	83人	⇒ 90人
	支援員の配置	17人	

・ **外国人児童生徒への日本語指導の充実** 15,768 千円 (18,023 千円)  
学校教育課

事業内容	日本語習得が必要な外国人児童生徒に対し日本語指導者を派遣		
	初期日本語指導教室の設置	2か月間通級	
	母語による日本語指導者の学校派遣		
	日本語による日本語指導者の学校派遣		

・ **いじめ問題への対応** 22,101 千円 (23,874 千円)  
学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進		
	スクールカウンセラーの派遣		

・ **携帯電話問題への対応** 2,735 千円 (307 千円)  
学校教育課

事業内容	ネットいじめ等パトロール相談事業の実施		
------	---------------------	--	--

・ **被災児童・生徒の快適な学校生活への支援** 4,123 千円 (― 千円)  
学校管理課

事業内容	東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故により被災し、経済的理由から、就学等が困難となった世帯の児童・生徒に就学支援を実施		
------	---	--	--

・ **小中学校の整備** 3,722,013 千円 (2,038,970 千円)  
学校管理課

事業内容 (新)	学校施設震災復旧事業		
	清原中央小学校の復旧工事 (H24~26)		
	清原東小学校の復旧工事 (H23~25)		

事業内容 (新)	一条中学校の移転改築		
	校舎等の老朽化に対応するため、宇都宮工業高校跡地に移転改築		
	校舎、体育館等の基本設計・実施設計 (H24~25)		

事業内容	校舎・体育館の耐震化		
対象施設	実施設計		
	校舎	今泉小学校, 峰小学校, 姿川第二小学校, 瑞穂台小学校, 岡本小学校, 若松原中学校, 上河内中学校	
	体育館	清原北小学校, 横川東小学校, 姿川中学校	

事業内容	校舎の大規模改造工事		
対象施設	実施設計		
	東小学校		
	大規模改造工事		
	国本中央小学校 (H23~25)		

事業内容 対象施設	体育館の改築工事 実施設計 東小学校, 石井小学校, 豊郷南小学校 改築工事 築瀬小学校 (H23~24) 宮の原小学校 (H23~25) 地域コミュニティセンター, 子どもの家との合築 旭中学校 (H23~25) 武道場, 弓道場, プールとの合築
--------------	---

[参考：国の補正予算に伴い、前倒しを予定しているもの 2,682,632千円]

事業内容	清原東小学校の復旧工事 (H23~25)
事業内容 対象施設	校舎・体育館の耐震化工事 (校舎11校, 体育館8校) 校舎 昭和小学校, 錦小学校, 石井小学校, 緑が丘小学校, 横川西小学校, 富屋小学校, 雀宮中央小学校, 雀宮南小学校 岡本西小学校, 陽南中学校, 宝木中学校 体育館 西原小学校, 清原南小学校, 横川中央小学校, 豊郷中央小学校 姿川中央小学校, 雀宮南小学校, 御幸が原小学校, 陽光小学校
事業内容	国本中央小学校校舎の大規模改造工事 (H23~25)
事業内容 対象施設	体育館の改築工事 築瀬小学校 (H23~24) 宮の原小学校 (H23~25) 地域コミュニティセンター・子どもの家との合築 旭中学校 (H23~25) 武道場, 弓道場, プールとの合築
事業内容	姿川第一小学校給食室の増築工事
事業内容	陽西中学校武道場・弓道場の新築工事

・奨学金制度の推進 267,128 千円 (260,823 千円)  
教育企画課

事業内容	経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 大学 (自宅通学) 月額35,000円 大学 (自宅外通学) 月額45,000円 など (新) 納税催告センターを活用した収納対策の強化
------	--

### 3 個性的な市民文化・都市文化を創造する

・百人一首の普及促進 2,497 千円 (2,423 千円)  
文化課

事業内容	うつのみや百人一首市民大会の開催 「みやびい百人一首フェスタ」の開催
------	---------------------------------------

- ・妖精によるまちづくりの推進 12,122 千円 (11,616 千円) 文化課

事業内容	妖精資料の展示・公開の実施 ワークショップ，企画展の開催
------	---------------------------------

- ・ふるさと宇都宮の伝統文化継承 2,470 千円 (2,600 千円) 文化課

事業内容	宇都宮伝統文化フェスティバルの開催
------	-------------------

- ・文化会館の再整備 204,755 千円 (154,860 千円) 文化課

事業内容	大ホールの調光操作卓の更新など
------	-----------------

#### 4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

- ・スポーツ情報の提供 126 千円 (126 千円) スポーツ振興課

事業内容	スポーツ情報サイト「U-sports」の運営
------	------------------------

- ・地域スポーツクラブ推進事業 9,446 千円 (10,746 千円) スポーツ振興課

事業内容	地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 新規設立予定 2クラブ，既設 6クラブ
------	--

- ・体育施設の再整備 250,371 千円 (284,926 千円) スポーツ振興課

対象施設 (新)	市体育館	駐車場スペースの拡張
(新)	駅東公園プール	幼児プール・温水シャワーの新設
(新)	駒生運動公園	照明塔改修の実施設計など
	屋板運動場	テニスコートの人工芝の改修
(新)	河内総合運動公園	陸上競技場の天然芝張替工事，温水シャワーの新設

- ・ジャパンカップサイクルロードレースの充実 88,000 千円 (92,000 千円) スポーツ振興課・地域政策室

事業内容	ロードレースの開催 森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催 クリテリウムにあわせたイベント (WELCOMEクリテリウム) の開催
------	--

#### 5 健全な青少年を育成する

- ・青少年の自立支援事業・社会参加の促進 10,993 千円 (11,178 千円) 子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため，総合相談，社会参加体験事業を実施
------	-----------------------------------

事業内容	青少年活動拠点創出事業の実施 オリオンスクエアにおいて，中高生等の青少年による放課後活動や異世代交流などの自主的な活動スペースを創出
------	---

### Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために（生活環境分野）

#### 1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する

- ・低炭素都市づくりの推進 154,000 千円 (130,000 千円)  
環境政策課

事業内容	住宅用太陽光発電システム設置への助成
助成額	1kw当たり3万円 上限4kw
補助件数(拡)	補助件数の拡大 H23 1,000件 ⇒ H24 1,200件

事業内容	住宅用高効率給湯器の設置への助成
助成額	定額補助 1万円
補助件数	1,000件

- ・再生可能エネルギーの利活用の促進 3,000 千円 (－ 千円)  
環境政策課

事業内容(新)	小水力発電システムの事業化可能性の調査を実施
---------	------------------------

- ・もったいない運動の推進 6,559 千円 (6,700 千円)  
環境政策課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 もったいないフェアの開催 もったいない川柳・ポスターコンクールの開催
------	---

- ・環境配慮型行動の推進 1,068 千円 (1,117 千円)  
環境政策課

事業内容	家庭版環境ISOの普及 みやエコファミリー認定制度の推進
------	---------------------------------

事業内容	学校版環境ISOの普及 学校版環境ISOハンドブックの作成, 「みやエコっ子通信」の発行など
------	---

事業内容	幼児環境学習の推進 みやエコ園認定制度の推進 幼児環境学習教材の開発
------	--

- ・良好な生活環境の確保 11,976 千円 (－ 千円)  
環境保全課

事業内容	大気汚染物質の把握, 測定の強化 (新) 微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視の実施
------	--

- ・廃食用油の資源化事業の推進 2,832 千円 (2,854 千円)  
ごみ減量課

事業内容	家庭から排出される廃食用油を回収し, バイオディーゼル燃料(BDF)に再資源化し, 環境負荷を軽減 (拡) 回収拠点の拡大 38か所 ⇒ 40か所
------	--

- ・廃棄物の適正処理の推進 14,936 千円 (1,934 千円)  
廃棄物対策課・廃棄物施設課

事業内容	一般廃棄物処理施設基本構想の策定 (新) 最終処分場に係る調査を実施
------	---------------------------------------

・ (新) ふれあい収集事業の実施【再掲】	620 千円	(一 千円)
ごみ減量課		
事業内容	自らごみを排出することが困難な高齢者や障がい者などを対象に、戸別訪問によるごみの収集等を実施	

・ 菜の花プロジェクトの推進	1,350 千円	(1,710 千円)
農業振興課		
事業内容	菜の花の栽培，菜種油の搾油・利用を通じた資源循環型農業を推進	

・ バイオマスタウンの推進	1,707 千円	(2,702 千円)
農業振興課		
事業内容	堆肥施用効果に関する大学との共同研究を実施	

## 2 良好な水と緑の環境を創出する

・ 都市基盤河川整備の推進	779,482 千円	(799,872 千円)
河川課		
事業内容	御用川の本川改修	整備延長 L=4,100m
スケジュール	H3～41	

事業内容	奈坪川の本川改修	整備延長 L=9,500m
スケジュール	H20～39	

・ 準用河川等整備の推進	704,479 千円	(587,230 千円)
河川課		
事業内容	準用河川：21河川 補助事業 越戸川など 4河川 単独事業 駒生川など3河川 普通河川：58河川 単独事業 刈沼川，陽北水路	

・ 緑地保全活動の推進	39,350 千円	(685 千円)
生活安心課・緑のまちづくり課		
事業内容	ボランティアによる森づくり活動の推進（とちぎの元気な森づくり事業） 不用木伐採や下草刈りによる里山林の保全（とちぎの元気な森づくり事業） (新) 旧斎場の解体の実施設計，戸祭山緑地整備の実施設計，鶴田沼緑地の土地取得	

## 3 上下水道サービスの質を高める

・ 老朽配水管の布設替	306,003 千円	(485,803 千円)
水道建設課		
事業内容	「老朽配水管布設替計画」に基づく更新工事 整備延長 L=2,120m	

・ 水道施設の整備	1,278,519 千円	(1,257,523 千円)
水道建設課		
事業内容	配水管理センター中央コントロールシステム整備工事 白沢浄水場送水管整備工事など	



- ・ **公共下水道污水管渠の整備** 946,493 千円 (1,259,114 千円)  
下水道建設課

事業内容	単独・流域関連及び特定環境保全公共下水道事業 整備面積 39.1ha 整備延長 L=11,688m
------	--

- ・ **合流式下水道の緊急改善** 932,710 千円 (835,450 千円)  
下水道建設課

事業内容	合流式下水道の放流水の水質改善を図るため、汚水貯留施設を設置 5か所
------	------------------------------------

- ・ **老朽下水道管の改築更新** 32,460 千円 (148,500 千円)  
下水道建設課

事業内容	「老朽管渠改築更新（長寿命化）計画」に基づく改築更新工事 整備延長 L=113m
------	---

- ・ **上下水道施設の耐震化** 86,500 千円 (53,200 千円)  
水道建設課・下水道建設課

事業内容	「上下水道施設耐震化基本計画」に基づく施設等の耐震化 水道施設耐震化基本設計業務及び下水道管渠耐震化診断など
------	---

- ・ **水道施設の危機管理対策** 61,171 千円 (12,440 千円)  
配水管理センター・水道建設課

事業内容	浄水場等へのフェンスの設置及び機械警備の強化など
------	--------------------------

- ・ **浄化槽設置整備の促進** 310,299 千円 (317,301 千円)  
生活排水課

事業内容	浄化槽の設置への補助
補助基数	456基
補助限度額	新設 5人槽：52.5万円 7人槽：60.5万円 10人槽：76.5万円 設置替え 5人槽：64.5万円 7人槽：72.5万円 10人槽：88.5万円

事業内容	浄化槽放流水の敷地内処理装置の設置への補助
補助基数	124基
補助限度額	5人槽：9.8万円 7人槽：12.5万円 10人槽：15万円

- ・ **(新) 生活排水処理施設の長寿命化事業** 7,851 千円 (－千円)  
生活排水課

事業内容	生活排水処理施設（地域下水処理施設、農業集落排水処理施設等）の長寿命化 施設の老朽度に関する簡易診断など
------	---

- ・ **(新) グリーンタウン地域下水処理施設管渠の改修** 35,000 千円 (－千円)  
生活排水課

事業内容	公共下水道へ接続するために必要な管渠の改修を実施 管渠内テレビカメラ調査 L=20,000m
------	---

#### 4 快適な住環境を創出する

- ・ **若年夫婦世帯への家賃補助** 85,184 千円 (80,742 千円)  
住宅課

事業内容	中心市街地区域内へ転入し、民間賃貸住宅に入居する若年夫婦世帯に対して、家賃の一部を助成
------	---

- ・ **地域優良賃貸住宅供給事業の促進** 38,468 千円 (48,560 千円) 住宅課

事業内容 民間活力の導入による子育て世帯や高齢者世帯等への優良な賃貸住宅の供給を促進

- ・ **安全安心で環境にやさしい住宅の普及促進** 100,000 千円 (― 千円) 住宅課

事業内容 (新) 住宅改修補助制度の新設  
既存住宅の性能・機能の向上を図るため、住宅改修工事費の一部を補助

- ・ **住生活基本計画の改定** 8,000 千円 (― 千円) 住宅課

事業内容 (新) 市民の住生活の安定・向上のための施策を総合的に推進するため、住生活基本計画を改定

- ・ **市営住宅の建て替えの推進** 11,000 千円 (― 千円) 住宅課

事業内容 (新) 宝木市営住宅の計画的な建て替えを推進するため、基本構想を策定

- ・ **住宅・建築物の安全・安心の確保** 134,450 千円 (13,450 千円) 建築指導課

事業内容 住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため、改修費等を助成  
木造住宅耐震診断補助金 (限度額2万円)  
木造住宅耐震補強計画策定補助金 (限度額8万円)  
木造住宅耐震改修補助金 (限度額60万円)  
(新) 木造住宅耐震建替補助金 (限度額60万円)  
アスベスト対策費補助金

#### IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために (産業・経済分野)

##### 1 地域産業の創造性・発展性を高める

- ・ **産業振興機能の強化** 3,864 千円 (6,327 千円) 産業政策課

事業内容 地域資源を活用した産業の活性化や産業横断的な施策・事業の創出を推進  
うつのみや産業振興懇談会の運営  
起業・創業支援の総合相談窓口の運営

- ・ **次世代モビリティ産業集積の促進** 9,000 千円 (9,850 千円) 産業政策課

事業内容 次世代モビリティ産業集積戦略を推進する次世代モビリティ産業集積推進会議の活動を支援

- ・ **チャレンジャーのまちうつのみや推進事業** 14,420 千円 (10,869 千円) 産業政策課

事業内容 (拡) 宇都宮市内で起業しようとする人を支援  
U J I ターン起業家への助成  
ビジネスプランコンテストの実施  
(新) 新産業創出支援事業  
新産業の創出が期待されるベンチャーや環境・エネルギー事業に取り組む企業に対し、新商品開発等への補助を行うほか、経営・技術の専門家を派遣

<b>・ 販路開拓支援事業の推進</b>		1,200 千円	(1,800 千円)
産業政策課			
事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外等で開催される展示会等に出展する場合の費用を補助		
<b>・ 大谷石産業の振興</b>		9,700 千円	(9,226 千円)
産業政策課			
事業内容	新商品の開発・販売など、更なる大谷石の活用を促進 大谷石特性活用事業補助金（大谷石を使った新商品開発の支援） 大谷石利用促進事業補助金（内外装材としての利用）		
<b>・ 大谷石採取場跡地の有効利用の促進</b>		3,083 千円	(8,668 千円)
産業政策課			
事業内容	大谷石採取場跡地を利活用するため、民間進出促進策等の調査を実施		
<b>・ 企業誘致の推進</b>		151,500 千円	(754,700 千円)
商工振興課			
事業内容	企業の立地・拡大再投資に対する支援 企業立地補助金（対象：土地，建物，設備の投下固定資産総額の3%） <b>(拡)</b> 企業拡大再投資補助金（対象：増設に伴う土地，建物，設備の投下固定資産総額の5%） 企業立地セミナーの開催 トップセールスによる本市のPRなど		
<b>・ 雇用対策の推進</b>		561,600 千円	(1,004,744 千円)
商工振興課			
事業内容	「雇用支援対策基金」（市単独）を活用した事業主・離職者等への支援 雇用助成金の支給 <b>(新)</b> 就職困難者雇用奨励金の支給（国の特定求職者雇用開発助成金等に上乘せ） <b>(新)</b> 立地企業等雇用奨励金の支給 <b>(新)</b> 雇用調整助成金申請支援事業 新卒予定者就活応援セミナー（就職活動のしかた，ビジネスマナーなど） 資格取得支援講座の実施（TOEIC，簿記2級，医療事務，マイクロソフトオフィス）		
事業内容	緊急雇用創出事業交付金（県）などを活用した雇用対策の実施 <b>(拡)</b> 震災等緊急雇用対応事業（被災求職者の雇用）等		
<b>・ アグリネットワークの推進</b>		11,051 千円	(13,595 千円)
農業振興課			
事業内容	農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 農業の応援団として活動するアグリファンクラブへの助成		
<b>・ 地産地消の推進</b>		4,744 千円	(5,300 千円)
農業振興課			
事業内容	農産物の地産地消の推進 学校給食等向け出荷農産物用パイプハウス導入への助成【再掲】 地産地消推進店のPR事業 米粉利用促進事業の支援		

## 2 商工業の活力を高める

### ・ 中心市街地活性化の推進

183,757 千円 (279,498 千円)

商工振興課・道路建設課・道路維持課

事業内容	市民広場でのイベントの開催，憩いの空間の創出 オリオンスクエア，バンバ市民広場
------	--

事業内容	中心市街地への出店等を支援 空き店舗活用事業交付金の交付
(拡)	補助限度額の引き上げ (300万円⇒400万円) 中心商業地出店等促進事業補助金の交付

事業内容	販売促進，賑わいづくりなど商店街事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金の交付
(拡)	賑わい創出を図るため，商店街等が行うベンチや駐輪ラックの設置などを補助 対象に追加

事業内容 (新)	オリオン通りでの歩行者と自転車が共存できる空間の創出 自転車に安全な通行を喚起する路面表示を行い，歩行者と自転車の錯綜を防止す ることにより，安心して楽しめる空間を創出
----------	--

事業内容	都心部道路景観の整備 都心部における電線類地中化や景観に配慮した道路整備
実施場所	ユニオン通り

### ・ 中小企業融資制度の活用促進

20,195,791 千円 (18,844,684 千円)

商工振興課

事業内容 (拡)	中小企業事業資金貸付金の活用促進 (新規融資枠 約219億円⇒約230億円) 中小企業運転資金，街づくり活性化創業資金，緊急景気対策特別資金，節電対策 特別資金などのほか，新たに，耐震・免震・制震対策関連資金を追加 信用保証料補助金
----------	---

### ・ 「宇都宮版CSR」の推進

5,133 千円 (5,369 千円)

商工振興課

事業内容	CSR (企業の社会的責任) 活動の推進 認証制度の実施 ホームページ等による普及啓発活動の実施
------	--

## 3 農林業の付加価値を高める

### ・ 農産物ブランド化の推進

10,208 千円 (14,187 千円)

農業振興課

事業内容	農産物の高品質化，ブランド化を推進 うつのみや農産物ブランド推進事業への助成
(新)	情報掲載サイトを活用した販売促進 宇都宮牛復興プロジェクトへの助成

### ・ 地域営農組織の育成

16,950 千円 (16,950 千円)

農業振興課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り，生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン，トラクター等導入への助成
------	--

- ・ **地域農業担い手の育成** 153,923 千円 (7,884 千円) 農業振興課

事業内容	農業担い手支援ネットワーク事業 農村女性起業支援事業 新規就農生活資金貸付事業 <b>(新)</b> 新規就農者への青年就農給付金の給付
------	---

- ・ **(新) 被災者就農支援事業** 4,946 千円 (一 千円) 農業振興課

事業内容	被災農業者雇用促進助成制度の新設 被災した農業者を雇用した農業生産法人等に対し、賃金を助成 被災農業者農地賃借助成制度の新設 被災した農業者が農地を賃借して営農を再開する場合、賃借料を助成
------	---

- ・ **農業技術高度化事業** 701 千円 (753 千円) 農業振興課

事業内容	農業生産の拡大や高齢農業者の負担軽減に向け、農業生産技術の高度化を図るため、市内企業等が有する技術の農業への活用を促進
------	---

- ・ **水田農業構造改革事業** 73,925 千円 (78,925 千円) 農業振興課

事業内容	麦・大豆・野菜など水田を活用した多様な産地づくりを推進し、効率的・安定的な農業経営を支援 <b>(新)</b> 麦大豆生産拡大推進 <b>(拡)</b> 特別栽培米生産振興、水田活用の拡大 担い手への農地集積 集落営農の育成・促進 奨励作物の作付促進
------	--

- ・ **農業の環境保全の向上** 45,106 千円 (34,120 千円) 農業振興課・農村整備課

事業内容	農地・農業用水など、資源の保全活動への助成 共同活動 33地区 農業用水などの長寿命化のための補修・更新への助成 向上活動 9地区 環境保全に効果の高い営農活動を行う個人または集団への助成 <b>(拡)</b> 環境保全型農業直接支払 交付単価 6,000円/10 a ⇒ 8,000円/10 a 取組面積 23,425 a ⇒ 41,000 a
------	---

- ・ **園芸作物生産施設整備の促進** 12,393 千円 (17,994 千円) 農業振興課

事業内容	園芸用パイプハウス導入への助成 <b>(拡)</b> いちご自動換気装置導入への助成 (補助率 3/10⇒5/10) <b>(拡)</b> 施設園芸用省エネ設備導入への助成 (補助率 3/10⇒5/10)
------	--

- ・ **とちぎの元気な森づくり事業の推進【一部再掲】** 10,925 千円 (11,380 千円)  
農村整備課・緑のまちづくり課・  
学校管理課・文化課・スポーツ振興課

事業内容	ハード事業 将来まで守り育てる里山林整備（鶴田沼ほか） 野生獣被害軽減のための緩衝帯としての里山林整備（冬室地区） 通学路等の安全のための里山林整備（石那田地区） ソフト事業 森づくり活動地域支援 木の香る環境づくり支援 特色ある緑豊かな地域推進事業
------	--

- ・ **土地改良事業の推進** 426,051 千円 (448,530 千円)  
農村整備課

事業内容	地域農業担い手への農用地利用集積を図る土地基盤の整備 農道整備事業 31地区 整備延長 L=5,785m 圃場整備事業 11地区 かんがい排水事業
------	--

#### 4 魅力ある観光と交流を創出する

- ・ **おもてなし情報の発信** 2,483 千円 (5,095 千円)  
産業政策課・観光交流課

事業内容	「ミヤ観光おもてなしガイド」による観光情報の発信 外国人おもてなし事業の実施
------	---

- ・ **「おもてなし運動」の推進** 450 千円 (500 千円)  
観光交流課

事業内容	民間と行政が連携した本市独自の「おもてなし運動」の展開 宮のもの知り達人検定の実施 観光ボランティアの育成 おもてなし講習会の開催
------	--

- ・ **観光セールスの強化** 36,255 千円 (4,756 千円)  
観光交流課

事業内容	首都圏等在住者の本市来訪の契機とするため、本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光セールスを強化 (新) 観光振興プランの策定 (新) 「でかけてみよう！宇都宮」キャンペーンの実施 (新) 総合観光パンフレットの作成（見る、食べる、遊ぶなど本市の魅力を1冊に集約） (新) 東京スカイツリータウンに、栃木県及び県内市町と共同で、アンテナショップを出店
------	--

- ・ **(新)「道の駅」登録事業の推進** 11,277 千円 (一 千円)  
観光交流課

事業内容	農林公園ろまんちっく村を本市初の「道の駅」として登録し、市内外からの誘客を促進
------	---

- ・ **大谷観光の推進** 5,100 千円 (5,200 千円)  
観光交流課

事業内容	フェスタ in 大谷の開催及び美観整備に係る支援 フェスタ in 大谷実行委員会交付金の交付 大谷・多気地区美観事業への助成 大谷石奇岩群植栽事業への助成
------	--

- ・ **農業・農村ふれあい交流事業の推進** 1,164 千円 (2,958 千円)  
観光交流課

事業内容	「農」資源を活かした交流を推進するため、地域主導の農業体験・交流事業や里家事業を実施する団体を支援
------	---

## V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために（都市基盤分野）

### 1 機能的で魅力のある都市空間を形成する

- ・ **魅力ある都市景観づくりの推進** 867 千円 (4,269 千円)  
都市計画課

事業内容	魅力ある都市景観づくり推進活動の促進 景観形成重点地区等の指定に向けたワークショップ等の開催 魅力ある都市景観づくり推進活動交付金による支援(雀宮地区) 景観形成重点地区の指定（大通り地区）
------	--

- ・ **市街地再開発事業の推進** 390,270 千円 (66,200 千円)  
市街地整備課

事業地区	大手地区
地区面積	0.43ha
用途	住宅，商業，事務所など

事業地区	バンバ地区
地区面積	1.28ha
用途	住宅，商業，文教施設など

- ・ **J R 宇都宮駅東口地区整備の推進** 11,905 千円 (8,371 千円)  
地域政策室

事業内容	事業化方策等の検討
------	-----------

- ・ **J R 宇都宮駅西口周辺地区の整備** 15,531 千円 (10,144 千円)  
地域政策室

事業内容	宇都宮駅西口周辺地区交通基盤施設整備方針検討調査の実施 宇都宮駅西口周辺地区基本構想の策定
------	--

- ・ **J R 雀宮駅周辺地区整備の推進** 257,493 千円 (748,356 千円)  
西部区画整理事業課

事業内容	雀宮駅周辺の整備 周辺道路（市道713号線）の整備 雀宮駅西口の整備 駅前広場の整備
------	---

・ JR岡本駅周辺地区の整備

86,499 千円 (58,099 千円)

北部区画整理事務所

事業内容	駅関連施設実施設計負担金 東西自由通路、橋上駅舎など 駅東口広場詳細設計の実施 バリアフリー化など
------	--

・ 公共施行土地区画整理事業の推進

5,490,224 千円 (4,962,317 千円)

市街地整備課・東部区画整理事業課・  
西部区画整理事業課・北部区画整理事務所

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業
施行面積	86.2ha
事業年度	H11～28

事業内容	宇大東南部第1土地区画整理事業
施行面積	48.2ha
事業年度	H11～29

事業内容	宇大東南部第2土地区画整理事業
施行面積	41.8ha
事業年度	H19～33

事業内容	岡本駅西土地区画整理事業
施行面積	59.2ha
事業年度	H6～35

事業内容	平松本町第三土地区画整理事業
施行面積	3.9ha
事業年度	H22～26

事業内容	小幡・清住土地区画整理事業 用地買収、事業認可取得に向けた図書作成など
------	--

・ 拠点公園・緑地の整備

100,900 千円 (237,525 千円)

公園管理課

事業内容	拠点公園・緑地の整備 鶴田第2区画近隣公園など 2公園
------	--------------------------------

・ 街区公園等の整備

227,080 千円 (107,530 千円)

公園管理課

事業内容	市民に身近な街区公園の整備 城東区画第3号公園など 9公園
------	----------------------------------

事業内容	(新)遊具の更新事業 石井2号児童公園など 22公園
------	-------------------------------

事業内容	公園の出入口、水飲み器などのバリアフリー整備事業【再掲】 石井2号児童公園など 5公園
------	--



## 2 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する

- ・公共交通の利用促進 35,939 千円 (22,238 千円)  
交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進 バス路線新設・拡充に関する社会実験の実施（新規1路線，拡充1路線） 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 JR宇都宮駅新幹線ホームに内方線付点状ブロックの整備
------	---

- ・生活交通確保対策の推進 105,654 千円 (91,554 千円)  
交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手手段の確保 生活バス路線維持費補助金 (拡) 地域内交通運行事業費補助金（5地区6路線 ⇒ 8地区9路線）
------	---

- ・新交通システム導入の推進 41,706 千円 (30,945 千円)  
交通政策課

事業内容	交通渋滞の緩和，環境負荷の低減等を図るため，まちづくりを支える基盤として，LRTなど新交通システムの導入を推進 東部地域交通円滑化方策調査の実施 新交通システム事業運営に関する調査の実施 市民理解の促進のためのオープンハウスの実施，市民フォーラムの開催，パンフレットの全戸配布など
------	---

- ・自転車のまち宇都宮の推進 61,333 千円 (163,135 千円)  
交通政策課・道路維持課

事業内容	休憩スポット（自転車の駅）の整備 (拡) サイクリングコース周辺の公共施設等10箇所に，メンテナンスのための工具などを配備（16箇所⇒26箇所）
------	---

事業内容	自転車利用者の利便性向上のためのモデル事業を実施 宮サイクルステーションの運営
------	--

事業内容	コミュニティサイクル（レンタサイクル）の運営
------	------------------------

事業内容	駐輪場の整備 郊外部バス停付近への駐輪スポットの整備
------	-------------------------------

事業内容	自転車走行空間の整備 カラー舗装（競輪場通りなど）
------	------------------------------

- ・都市計画道路の整備 1,013,985 千円 (1,372,492 千円)  
道路建設課

事業内容	宇都宮日光線（一条） [H14～31]
	産業通り（陽南） [H14～29]
	泉ヶ丘線 [H 9～24]
	鶴田宝木線 [H 7～31]

- ・道路新設改良事業 2,848,449 千円 (3,022,951 千円)  
道路建設課・西部区画整理事業課

事業内容	市道5340号線（みずほの通り）など54路線 整備延長 L=6,399m 雀宮駅周辺道路（市道713号線）整備【再掲】
------	--

- ・ **安全な交通環境の推進** 183,200 千円 (172,000 千円)  
道路維持課

事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備【再掲】 歩道，道路反射鏡，道路照明の整備等の安全施設整備 道路バリアフリーの推進【再掲】 交差点段差解消，視覚障がい者誘導用ブロックの整備
------	--

- ・ **(新) スマート I C 整備の推進** 16,978 千円 (一 千円)  
土木管理課

事業内容	交通の円滑化や地域振興を図るため，新たなスマート I C の整備に向けた調査・検討 測量，予備設計，地区協議会の設置など
------	---

- ・ **橋りょう新設改良事業** 101,040 千円 (66,168 千円)  
道路建設課

事業内容	老朽化した橋りょうの架け替え H23～25 東北自動車道側道橋 (市道1376号線 駒生町地内)
------	---

- ・ **橋りょうの耐震化・長寿命化の推進** 111,000 千円 (84,080 千円)  
道路維持課

事業内容	耐震化 淀橋 (市道3224号線 幕田町) ・城橋 (市道565号線 下金井町) の耐震化工事 横山橋 (市道542号線 横山町) の実施設計 長寿命化 鬼怒橋 (市道3146号線 石井町) など5橋
------	--

### 3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する

- ・ **市民生活の情報化の推進** 3,418 千円 (3,089 千円)  
広報広聴課

事業内容	テレビによる行政情報の発信強化を図るため，データ放送サービスを実施 イベントや観光，防災などの情報を提供
------	---

- ・ **(新) 情報システムの最適化の推進** 24,138 千円 (一 千円)  
情報政策課

事業内容	情報システムの集約や運用統合など，システムの最適化を推進し，運用経費の削減 や業務の効率化・高度化を図るための調査を実施
------	---

## VI 持続発展が可能な都市の自治基盤を確立するために (都市経営・自治分野)

### 1 市民が主役のまちづくりを推進する

- ・ **地域コミュニティセンターの整備** 10,223 千円 (196,898 千円)  
みんなでまちづくり課・学校管理課

事業内容	宮の原地域コミュニティセンター建設工事 (子どもの家・体育館との合築) 五代若松原地域コミュニティセンター実施設計
------	--

- ・ **まちづくりセンターの運営** 24,027 千円 (27,924 千円)  
みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体，NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり 拠点を運営
------	--

- ・協働の地域づくり支援事業の推進 38,132 千円 (37,476 千円)  
みんなでまちづくり課・各地区市民センター・各地域自治センター

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動，地域の個性や魅力を発信するための活動などを支援 地域づくり，環境活動，文化祭活動，むらづくり活動，地域防犯活動[再掲]の5分野の事業に交付
------	--

- ・特色ある地域づくりの推進 10,349 千円 (11,019 千円)  
各地域自治センター

【上河内地域】	梵天祭り，サマーフェスティバル，体育祭などを支援
---------	--------------------------

【河内地域】	ふるさと産業まつり，高齢者・福祉運動会，体育祭などを支援
--------	------------------------------

- ・市政情報提供の充実 9,809 千円 (11,626 千円)  
広報広聴課・情報政策課・管財課

事業内容	身近な手段で必要とする行政情報を提供するため，市政情報コールセンターを運営 365日，24時間対応
------	--

## 2 行政経営基盤を強化する

- ・第5次総合計画基本計画の改定 7,895 千円 (10,532 千円)  
政策審議室

事業内容	本市のまちづくりの指針となる総合計画基本計画を改定
スケジュール	H23 市民意識調査，基礎調査など H24 策定懇談会の設置，計画策定

- ・都市ブランド戦略の推進 44,751 千円 (44,832 千円)  
政策審議室

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 情報発信拠点「宮カフェ」の運営支援 認知度・信頼度向上に向け，メディア等を活用したPR活動の実施 FMラジオを活用した情報発信（愉快的ラジオ）
------	---

- ・公共建築物の長寿命化の推進【再掲】 1,599,188 千円 (1,580,000 千円)  
建築保全課・建築課・各課

事業内容	建物や設備等の劣化状況に応じた保全対策工事を実施し，将来の維持更新費用を軽減
------	--

- ・口座振替の加入促進 1,995 千円 (1,401 千円)  
納税課・保険年金課・住宅課

事業内容	モバイル決済端末を活用し，口座振替の加入を促進 市税，国民健康保険税，市営住宅使用料
------	---

- ・広告収入の充実 ー 千円 (ー 千円)  
財政課・管財課・商工振興課

事業内容（新）	動画広告の導入による自主財源の確保 オリオンスクエアの大型映像装置の活用による広告収入の確保 市有施設への動画広告用モニターの設置による広告収入の確保
---------	---

- ・ **財政基盤の強化** 179,874 千円 (114,695 千円)  
財政課

事業内容	将来の行政需要に備えて、計画的な積み立てを実施 財産売払収入等の公共施設等整備基金への積み立てなどにより、基金の涵養を図り、財政の長期的な安定性を確保
------	--

- ・ **市庁舎等の再整備** 314,634 千円 (60,219 千円)  
管財課・地区行政課・生涯学習課

事業内容 (新)	本庁舎の再整備 エレベーターの更新 (3基), 東駐車場の拡張 (新) 雀宮地区市民センターの再整備 エレベーター・オストメイト対応トイレの設置, 図書コーナーの改修
----------	--

### 3 市民の相互理解と共生のこころを育む

- ・ **DV対策の推進** 6,502 千円 (6,797 千円)  
男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発, 相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成
------	--------------------------------------

- ・ **ワーク・ライフ・バランスの推進** 632 千円 (728 千円)  
男女共同参画課

事業内容	ワーク・ライフ・バランス企業啓発セミナーの開催
------	-------------------------

- ・ **多文化共生事業の推進** 1,656 千円 (1,869 千円)  
国際交流プラザ

事業内容	多文化共生ソーシャルコーディネーターによる在住外国人支援 在住外国人のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成
------	--

## ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 25,604	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レスパーパー化ガイドラインに基づく全庁的取組の推進に伴うコピー使用量の減 ▲4,084</li> <li>・ 自治基本条例周知・啓発用物品の配布廃止による減 ▲210</li> <li>・ 栃木県市町村職員研修協議会の解散に伴う市町村職員研修事業交付金の廃止による減 ▲10,000</li> <li>・ キャリア支援研修等の見直しに伴う指導員報酬の減 ▲2,208</li> </ul>
総合政策部	▲ 34,021	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「市政研究誌」と「まちづくり論集」の統合による報償金、印刷製本費の減 ▲536</li> <li>・ 生活バス路線維持費補助金への統合に伴う河内地域生活バス路線維持費補助金の廃止による減 ▲1,441</li> <li>・ 旧河内町の自営光ケーブル撤去による保守点検業務等の委託料などの減 ▲3,073</li> <li>・ ホストコンピュータ及び関連機器において、機器構成の簡素化や集約化を図ったことによる賃借料の減 ▲9,935</li> <li>・ 端末機器において、再リースを活用したことによる賃借料の減 ▲6,029</li> <li>・ 団体対象の施設めぐりの廃止（添乗員報酬の減）による減 ▲138</li> <li>・ 広報紙作製単価の見直しによる委託料及び、暮らしの便利帳を民間企業との協働事業に見直したことによる印刷製本費等の減 ▲7,329</li> </ul>
理 財 部	▲ 78,491	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車の維持管理経費の見直し及び縮減による需用費の減 ▲1,606</li> <li>・ 市税の前納報奨金の交付率の見直し（0.25% ⇒ 0.15%）による減 ▲66,143</li> <li>・ 納付書等の印刷経費の見直し及び縮減による印刷製本費などの減 ▲3,432</li> </ul>
自治振興部	▲ 8,207	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域行政機関における維持管理経費等の見直しによる減 ▲5,055</li> <li>・ 上河内及び河内地域情報紙の発行主体を地域へ移行することによる減 ▲1,482</li> <li>・ 河内さぎ草園の維持管理業務の一部を地域へ移行することなどによる減 ▲173</li> <li>・ 市民の日実行委員会交付金の見直しによる減 ▲250</li> </ul>
市民生活部	▲ 15,988	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者教育指導員の廃止による減 ▲425</li> <li>・ 防犯カレッジの休止に伴う報償費、需用費の減 ▲577</li> <li>・ 消費生活相談員の配置見直し（14人 ⇒ 13人）などに伴う減 ▲4,570</li> <li>・ 消費生活展実行委員会交付金の廃止による減 ▲641</li> <li>・ 姉妹・文化友好都市との交流事業における事業内容見直しに伴う委託料等の減 ▲1,767</li> <li>・ 国際交流協会補助金の見直しによる減 ▲2,460</li> </ul>
保健福祉部	▲ 182,058	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり公共的施設整備費補助金の見直しによる減 ▲2,834</li> <li>・ 老人福祉施設整備費補助金の単価の見直しによる減 ▲58,000</li> <li>・ 障がい者福祉施設整備費補助金の市単独上乗せ補助の廃止による減 ▲20,778</li> <li>・ 小規模通所授産施設運営費補助金の廃止による減 ▲10,000</li> <li>・ 障がい者店舗事業補助金の廃止による減 ▲2,127</li> <li>・ 国民健康保険税の前納報奨金の交付率の見直し（0.25% ⇒ 0.15%）による減 ▲11,000</li> <li>・ 畜犬登録システムにおいて、再リースを活用したことによる賃借料の減 ▲473</li> <li>・ 飼い犬等不妊手術費補助金の見直しによる減 ▲45</li> </ul>
子ども部	▲ 30,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭の日の啓発手法等の見直しによる減 ▲944</li> <li>・ 児童自立生活援助事業補助金の廃止による減 ▲90</li> <li>・ 養育支援訪問指導における医療機関との情報提供委託の廃止に伴う減 ▲387</li> <li>・ 人工授精治療費助成事業への所得制限の導入による減 ▲828</li> <li>・ 子育てランド事業補助金の見直しによる減 ▲1,820</li> <li>・ 私立保育所地域活動事業補助金の見直しによる減 ▲1,700</li> <li>・ 5歳児発達相談と保育園等への巡回相談の事業統合による減 ▲467</li> </ul>

部 名	削 減 額	主 な 内 容
環 境 部	▲ 191,898	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやエコっ子通信の配付部数の見直しによる印刷製本費の減 ▲42</li> <li>・産業廃棄物実績報告データ入力業務委託の見直しによる減 ▲1,405</li> <li>・ごみの分別パンフレットなどの作成数の見直しによる印刷製本費等の減 ▲1,576</li> <li>・北清掃センター焼却炉の休止に伴う維持管理経費の減 ▲87,056</li> <li>・ごみ処理施設及びし尿処理施設の運転管理業務等について、業務委託の内容を精査したことによる委託料などの減 ▲99,987</li> </ul>
経 済 部	▲ 80,074	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携活動共同研究等における報償費などの精査による減 ▲2,463</li> <li>・バンバ市民広場運営経費の削減による指定管理料の減 ▲921</li> <li>・雇用助成金の見直しによる減 ▲18,400</li> <li>・農村交流施設における委託料の見直しによる減 ▲137</li> <li>・営農環境整備促進事業の廃止による減 ▲81</li> <li>・新規就農者生活資金貸付事業補助金の見直しによる減 ▲4,800</li> <li>・水田農業構造改革事業交付金の見直しによる減 ▲5,000</li> <li>・水稻病害虫防除事業補助金の廃止による減 ▲475</li> <li>・市有林森林国営保険料等の見直しによる減 ▲538</li> <li>・農地・水・保安全管理支払交付金の見直しによる減 ▲1,800</li> <li>・農村青少年支援事業補助金、農村女性支援事業補助金の廃止による減 ▲490</li> </ul>
建 設 部	▲ 16,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法駐車防止業務委託の見直しによる減 ▲1,768</li> <li>・河川絵画板事業の廃止による減 ▲1,236</li> <li>・土砂災害情報相互通報システムの災害情報発信を、県のシステムと一元化し、見直したことによる減 ▲994</li> <li>・地籍調査業務嘱託員の配置見直し（4人 ⇒ 3人）に伴う減 ▲2,064</li> <li>・地域優良賃貸住宅家賃補助金の見直しによる減 ▲10,068</li> </ul>
都市整備部	▲ 8,150	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物簡易除却業務委託の見直しによる減 ▲422</li> <li>・まちなみ景観賞の開催を毎年から隔年に見直したことによる減 ▲1,293</li> <li>・魅力ある都市景観づくり推進活動費交付金の見直しによる減 ▲500</li> <li>・住宅新築記念樹贈呈事業の見直しによる減（1件あたりの本数：2本 ⇒ 1本）▲1,607</li> <li>・花と緑のフェスティバルうつのみや交付金の見直しによる減 ▲250</li> <li>・花と緑のまちづくり推進協議会補助金の見直しによる減 ▲200</li> </ul>
消 防 本 部	▲ 1,162	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地分団詰所の管理人制度の見直しなどによる需用費等の減 ▲734</li> <li>・宇都宮市消防団互助会補助金の見直しによる減 ▲215</li> <li>・防災フェア用配布物品の見直しによる需用費の減 ▲171</li> </ul>
教育委員会	▲ 95,130	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育の啓発資料配布方法の見直しによる減 ▲1,115</li> <li>・教育委員会だより（宮っこだより）の配布経費の見直しによる減 ▲1,003</li> <li>・宇都宮大学教育学部連携事業負担金の廃止による減 ▲50</li> <li>・給食用備品の更新計画の見直しによる減 ▲3,210</li> <li>・自校炊飯設備導入による米飯給食委託加工事業補助金の減 ▲22,465</li> <li>・図書館における図書資料の購入数の見直しによる減 ▲4,732</li> <li>・ジャズのまち活性化事業補助金の見直しによる減 ▲260</li> <li>・河内体育館における管理運営体制の見直しによる減（嘱託員▲1名、臨時職員+1名）▲818</li> <li>・地域スポーツクラブ創設支援事業補助金の見直しによる減 ▲1,300</li> <li>・水上公園プールの廃止による減 ▲13,283</li> <li>・教育情報システム機器賃借料の入札方法の見直しによる減 ▲18,535</li> </ul>
そ の 他	▲ 10,695	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数量精査による各種帳票等印刷製本費及び収納取扱手数料の減 ▲568</li> <li>・浄化槽整備事業補助金の見直しによる減 ▲7,002</li> <li>・啓発物品の見直しによる減 ▲1,075</li> </ul>
合 計	▲ 778,854	

## 参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。





# 会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	182,570,000	183,960,000	▲ 1,390,000	▲ 0.8	
特 別 会 計	99,814,488	97,765,471	2,049,017	2.1	
1 国民健康保険	48,359,756	47,013,221	1,346,535	2.9	
2 介護保険	24,067,624	22,909,798	1,157,826	5.1	
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	126,879	125,461	1,418	1.1	
4 後期高齢者医療	4,448,563	3,873,603	574,960	14.8	
5 生活排水処理事業	1,649,129	1,772,241	▲ 123,112	▲ 6.9	
6 競 輪	14,472,228	15,885,547	▲ 1,413,319	▲ 8.9	
7 駐 車 場	195,992	260,208	▲ 64,216	▲ 24.7	
8 都市開発資金事業	561,594	225,425	336,169	149.1	
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,525,545	1,364,392	161,153	11.8	
10 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,303,225	1,241,000	62,225	5.0	
11 宇大東南部第2土地区画整理事業	673,892	631,239	42,653	6.8	
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	1,475,841	1,442,106	33,735	2.3	
13 育 英 事 業	267,128	260,823	6,305	2.4	
14 土地取得事業	687,092	687,092	0	0.0	
○ 中 里 原 土地区画整理事業	-	73,315	▲ 73,315	皆減	特別会計を廃止
企 業 会 計	34,560,382	37,473,266	▲ 2,912,884	▲ 7.8	
1 水 道 事 業	14,441,260	15,702,073	▲ 1,260,813	▲ 8.0	収益の支出 9,471,088 資本の支出 4,970,172
2 下 水 道 事 業	19,389,946	21,007,295	▲ 1,617,349	▲ 7.7	収益の支出 11,218,447 資本の支出 8,171,499
3 中央卸売市場事業	729,176	763,898	▲ 34,722	▲ 4.5	収益の支出 600,765 資本の支出 128,411
合 計	316,944,870	319,198,737	▲ 2,253,867	▲ 0.7	

# 一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	119,690,065	65.5	120,957,346	65.7	▲ 1,267,281	▲ 1.0
市 税	86,195,400	47.2	87,472,900	47.5	▲ 1,277,500	▲ 1.5
分担金及び負担金	2,268,835	1.2	2,395,022	1.3	▲ 126,187	▲ 5.3
使用料及び手数料	3,368,567	1.9	3,548,706	1.9	▲ 180,139	▲ 5.1
財産収入	363,119	0.2	368,555	0.2	▲ 5,436	▲ 1.5
寄 附 金	9,860	0.0	7,245	0.0	2,615	36.1
繰 入 金	4,812,498	2.6	5,723,746	3.1	▲ 911,248	▲ 15.9
繰 越 金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	22,171,786	12.1	20,941,172	11.4	1,230,614	5.9
依存財源	62,879,935	34.5	63,002,654	34.3	▲ 122,719	▲ 0.2
地方譲与税	1,514,000	0.8	1,380,000	0.8	134,000	9.7
利子割交付金	166,000	0.1	168,000	0.1	▲ 2,000	▲ 1.2
配当割交付金	125,000	0.1	87,000	0.0	38,000	43.7
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.0	47,000	0.0	4,000	8.5
地方消費税交付金	5,364,000	2.9	5,308,000	2.9	56,000	1.1
ゴルフ場利用税交付金	104,000	0.1	133,000	0.1	▲ 29,000	▲ 21.8
自動車取得税交付金	319,000	0.2	369,000	0.2	▲ 50,000	▲ 13.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	130,000	0.1	120,000	0.1	10,000	8.3
地方特例交付金	348,000	0.2	927,000	0.5	▲ 579,000	▲ 62.5
地方交付税	6,800,000	3.7	4,950,000	2.7	1,850,000	37.4
交通安全対策特別交付金	131,000	0.1	131,000	0.1	0	0.0
国庫支出金	26,194,246	14.4	27,274,532	14.8	▲ 1,080,286	▲ 4.0
県 支 出 金	9,003,789	4.9	9,760,922	5.3	▲ 757,133	▲ 7.8
市 債	12,629,900	6.9	12,347,200	6.7	282,700	2.3
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 0.8

一般会計（歳出：性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	163,596,937	89.6	165,123,741	89.8	▲ 1,526,804	▲ 0.9
義務的経費	89,289,118	48.9	91,662,495	49.8	▲ 2,373,377	▲ 2.6
人件費	31,961,008	17.5	32,762,164	17.8	▲ 801,156	▲ 2.4
扶助費	41,231,100	22.6	42,384,506	23.0	▲ 1,153,406	▲ 2.7
公債費	16,097,010	8.8	16,515,825	9.0	▲ 418,815	▲ 2.5
その他の経費	74,307,819	40.7	73,461,246	40.0	846,573	1.2
物件費	23,283,100	12.7	23,817,045	13.0	▲ 533,945	▲ 2.2
維持補修費	2,454,859	1.3	2,544,959	1.4	▲ 90,100	▲ 3.5
補助費等	14,898,075	8.2	14,126,384	7.7	771,691	5.5
積立金	484,912	0.3	438,078	0.2	46,834	10.7
出資金	835,991	0.5	1,369,781	0.7	▲ 533,790	▲ 39.0
貸付金	20,553,538	11.3	19,402,227	10.6	1,151,311	5.9
繰出金	11,767,344	6.4	11,732,772	6.4	34,572	0.3
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	18,973,063	10.4	18,836,259	10.2	136,804	0.7
普通建設事業費	18,508,180	10.1	18,567,955	10.1	▲ 59,775	▲ 0.3
補助事業	6,300,764	3.4	5,354,494	2.9	946,270	17.7
単独事業	12,207,416	6.7	13,213,461	7.2	▲ 1,006,045	▲ 7.6
災害復旧事業費	158,605	0.1	4	0.0	158,601	3,965,025.0
国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
県営事業負担金	90,041	0.1	52,063	0.0	37,978	72.9
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 0.8

# 一般会計（歳出：目的別）

(単位:千円, %)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	1,043,464	0.6	1,161,418	0.6	▲ 117,954	▲ 10.2
2 総 務 費	16,881,898	9.2	17,894,915	9.7	▲ 1,013,017	▲ 5.7
3 民 生 費	62,419,477	34.2	64,057,218	34.8	▲ 1,637,741	▲ 2.6
4 衛 生 費	13,545,563	7.4	14,321,600	7.8	▲ 776,037	▲ 5.4
5 労 働 費	613,534	0.3	1,064,006	0.6	▲ 450,472	▲ 42.3
6 農 林 水 産 業 費	2,026,349	1.1	1,893,958	1.0	132,391	7.0
7 商 工 費	21,204,712	11.6	20,563,853	11.2	640,859	3.1
8 土 木 費	24,389,365	13.4	23,713,338	12.9	676,027	2.9
9 消 防 費	5,419,087	3.0	5,035,629	2.8	383,458	7.6
10 教 育 費	18,014,216	9.9	16,972,067	9.2	1,042,149	6.1
11 災 害 復 旧 費	158,605	0.1	4	0.0	158,601	3,965,025.0
12 公 債 費	16,100,189	8.8	16,519,017	9.0	▲ 418,828	▲ 2.5
13 諸 支 出 金	723,541	0.4	732,977	0.4	▲ 9,436	▲ 1.3
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	182,570,000	100.0	183,960,000	100.0	▲ 1,390,000	▲ 0.8

## 普通会計（歳入）

（単位 千円，％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	120,358,408	64.7	122,087,461	65.0	▲ 1,729,053	▲ 1.4
市 税	86,195,400	46.3	87,472,900	46.6	▲ 1,277,500	▲ 1.5
使用料及び手数料	3,937,767	2.1	4,197,751	2.2	▲ 259,984	▲ 6.2
繰 入 金	4,424,656	2.4	5,723,746	3.0	▲ 1,299,090	▲ 22.7
諸 収 入	22,463,830	12.1	21,231,260	11.3	1,232,570	5.8
その他自主財源	3,336,755	1.8	3,461,804	1.9	▲ 125,049	▲ 3.6
依 存 財 源	65,649,956	35.3	65,608,511	35.0	41,445	0.1
地 方 譲 与 税	1,514,000	0.8	1,380,000	0.7	134,000	9.7
地方消費税交付金	5,364,000	2.9	5,308,000	2.8	56,000	1.1
地方特例交付金	348,000	0.2	927,000	0.5	▲ 579,000	▲ 62.5
地 方 交 付 税	6,800,000	3.7	4,950,000	2.7	1,850,000	37.4
国 庫 支 出 金	27,553,590	14.8	28,598,262	15.3	▲ 1,044,672	▲ 3.7
県 支 出 金	9,055,366	4.9	9,812,349	5.2	▲ 756,983	▲ 7.7
市 債	13,989,000	7.5	13,577,900	7.2	411,100	3.0
その他依存財源	1,026,000	0.5	1,055,000	0.6	▲ 29,000	▲ 2.7
合 計	186,008,364	100.0	187,695,972	100.0	▲ 1,687,608	▲ 0.9

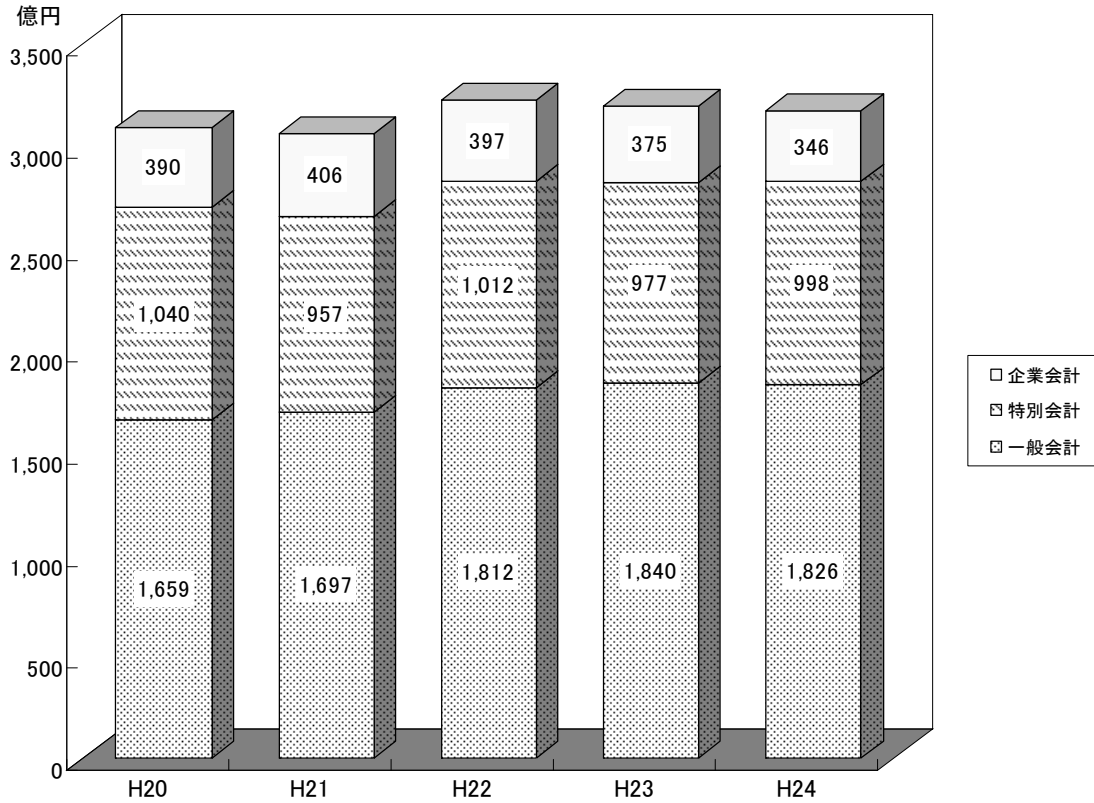
## 普通会計（歳出）

（単位 千円，％）

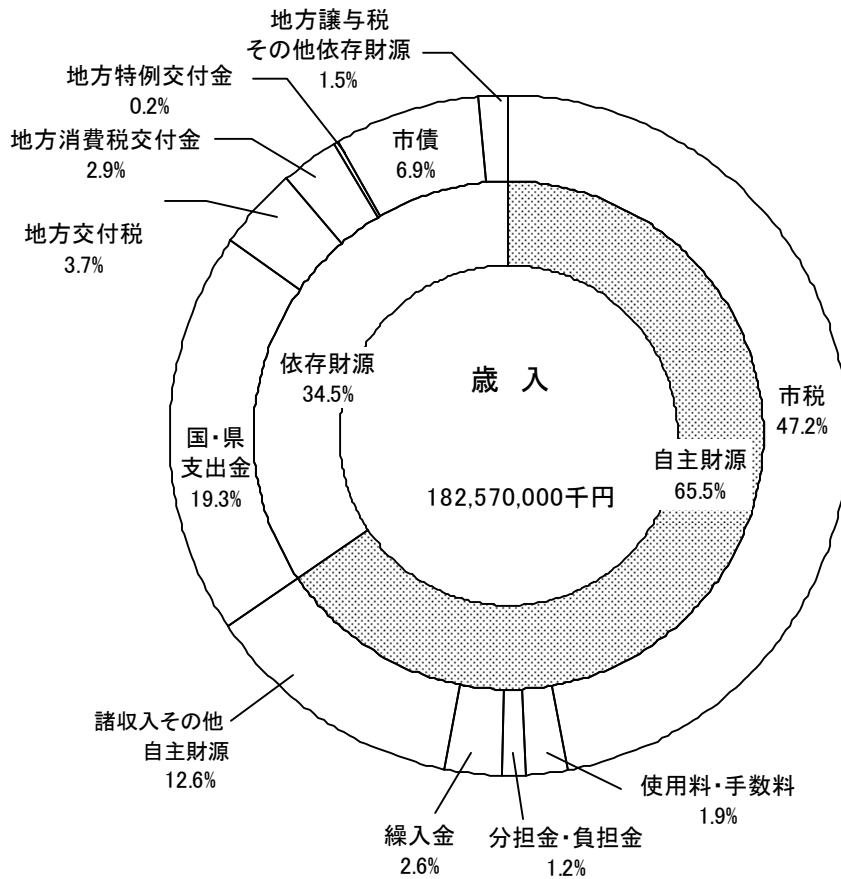
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	162,911,189	87.6	164,225,626	87.5	▲ 1,314,437	▲ 0.8
義 務 的 経 費	90,461,182	48.6	92,676,431	49.4	▲ 2,215,249	▲ 2.4
人 件 費	32,001,924	17.2	32,809,576	17.5	▲ 807,652	▲ 2.5
扶 助 費	41,231,100	22.2	42,384,506	22.6	▲ 1,153,406	▲ 2.7
公 債 費	17,228,158	9.2	17,482,349	9.3	▲ 254,191	▲ 1.5
その他の経費	72,450,007	39.0	71,549,195	38.1	900,812	1.3
投 資 的 経 費	23,097,175	12.4	23,470,346	12.5	▲ 373,171	▲ 1.6
普通建設事業費	22,632,292	12.2	23,202,042	12.4	▲ 569,750	▲ 2.5
補 助 事 業	9,461,341	5.1	8,297,265	4.4	1,164,076	14.0
単 独 事 業	13,170,951	7.1	14,904,777	8.0	▲ 1,733,826	▲ 11.6
災害復旧事業費	158,605	0.1	4	0.0	158,601	3,965,025.0
国直轄事業負担金	216,237	0.1	216,237	0.1	0	0.0
県営事業負担金	90,041	0.0	52,063	0.0	37,978	72.9
合 計	186,008,364	100.0	187,695,972	100.0	▲ 1,687,608	▲ 0.9

\* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業のうち流域下水処理分、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。

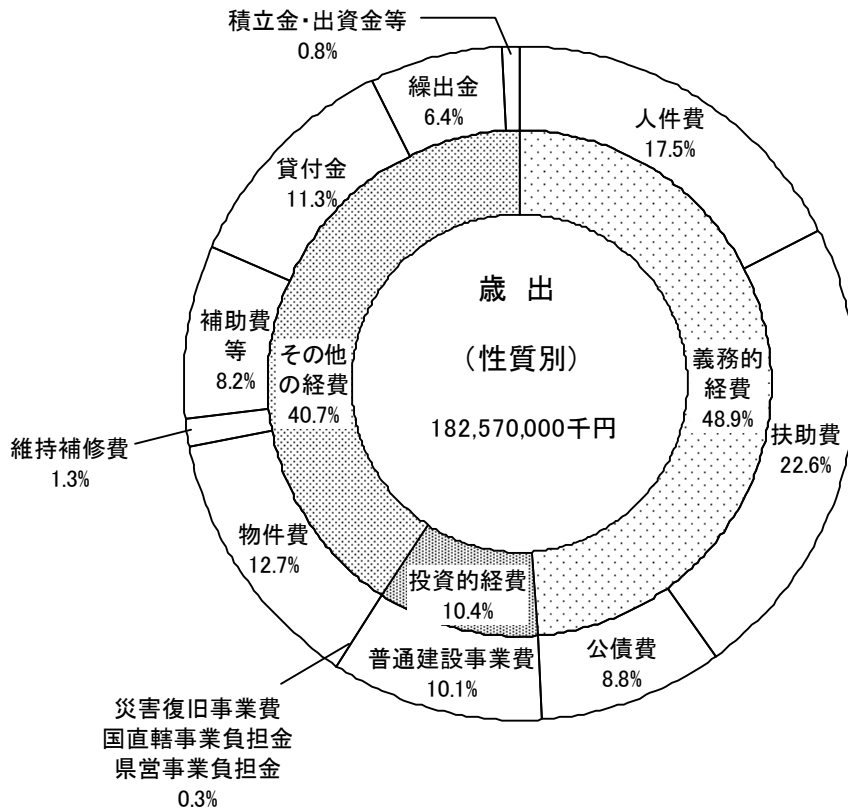
### 予算規模の推移(会計別)



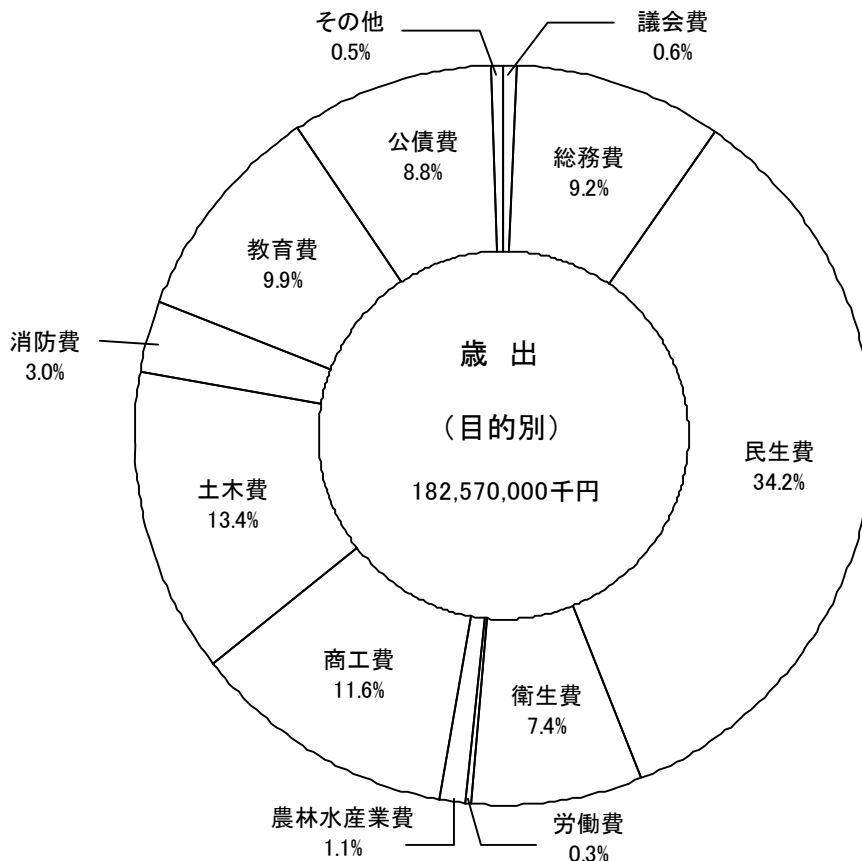
### 一般会計歳入構成比



### 一般会計歳出構成比(性質別)



### 一般会計歳出構成比(目的別)



## 市債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 年度末残高	平成24年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	121,677	12,630	▲ 14,217	120,090	▲ 1,587
建設事業債等	83,863	5,930	▲ 12,738	77,055	▲ 6,808
臨時財政対策債	37,814	6,700	▲ 1,479	43,035	5,221
特 別 会 計	17,415	1,359	▲ 1,987	16,787	▲ 628
都市開発資金事業	1,336	0	▲ 159	1,177	▲ 159
鶴田第2 土地区画整理事業	2,654	386	▲ 308	2,732	78
宇大東南部第1 土地区画整理事業	3,173	289	▲ 354	3,108	▲ 65
宇大東南部第2 土地区画整理事業	447	197	▲ 30	614	167
岡本駅西 土地区画整理事業	2,001	487	▲ 156	2,332	331
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	130	0	▲ 3	127	▲ 3
(普通会計計)	131,418	13,989	▲ 15,227	130,180	▲ 1,238
土地取得事業	2,011	0	▲ 661	1,350	▲ 661
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	5,663	0	▲ 316	5,347	▲ 316
企 業 会 計	128,999	1,967	▲ 7,779	123,187	▲ 5,812
水道事業	44,524	1,011	▲ 2,252	43,283	▲ 1,241
下水道事業	83,633	956	▲ 5,439	79,150	▲ 4,483
中央卸売市場事業	842	0	▲ 88	754	▲ 88
全 会 計 計	268,091	15,956	▲ 23,983	260,064	▲ 8,027

## 基金の状況

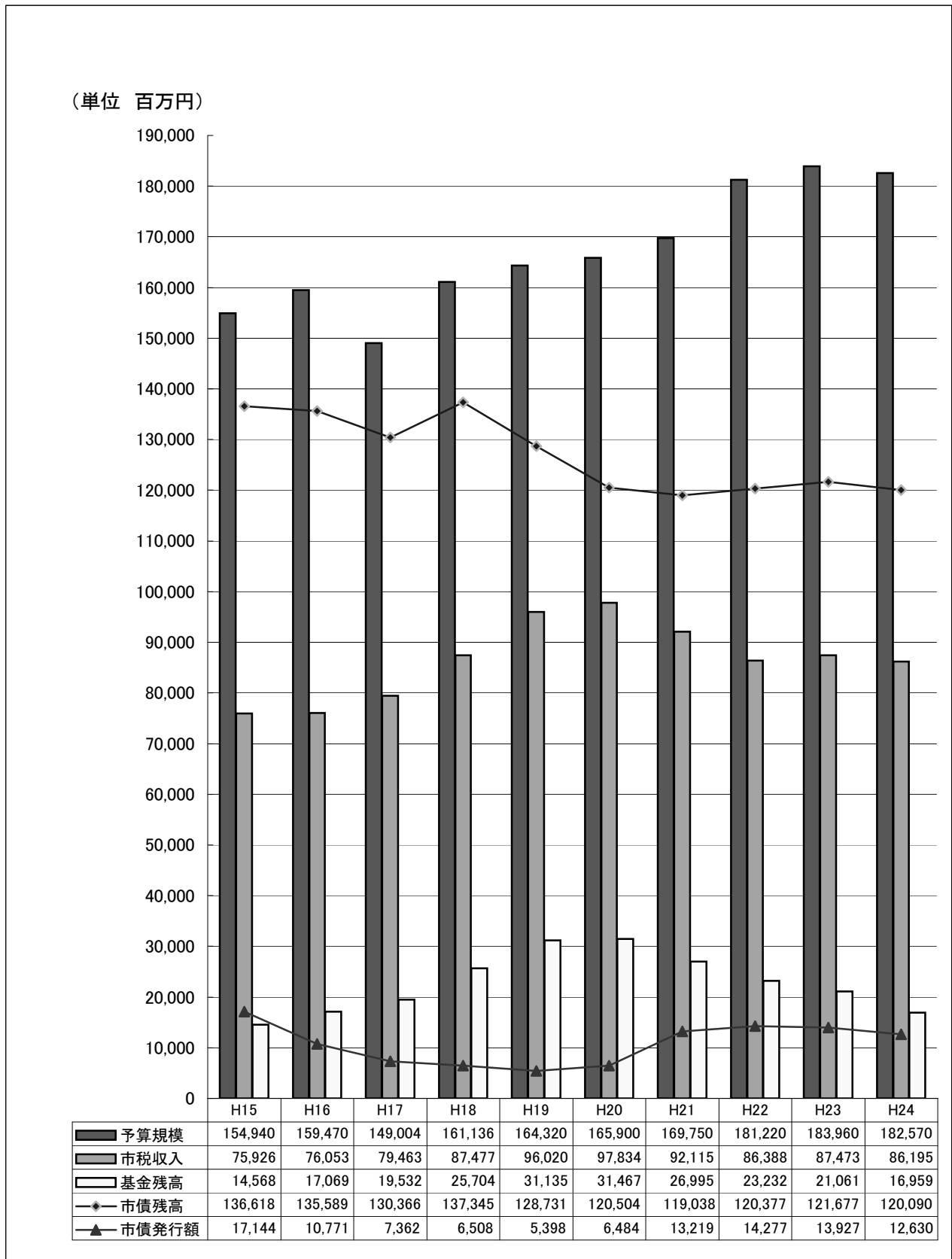
(単位:百万円)

区 分	平成23年度 年度末残高	平成24年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	8,809	▲ 2,000	40	6,849	▲ 1,960
減 債 基 金	7,791	▲ 1,582	13	6,222	▲ 1,569
公共施設等整備基金	4,461	▲ 700	127	3,888	▲ 573
合 計	21,061	▲ 4,282	180	16,959	▲ 4,102



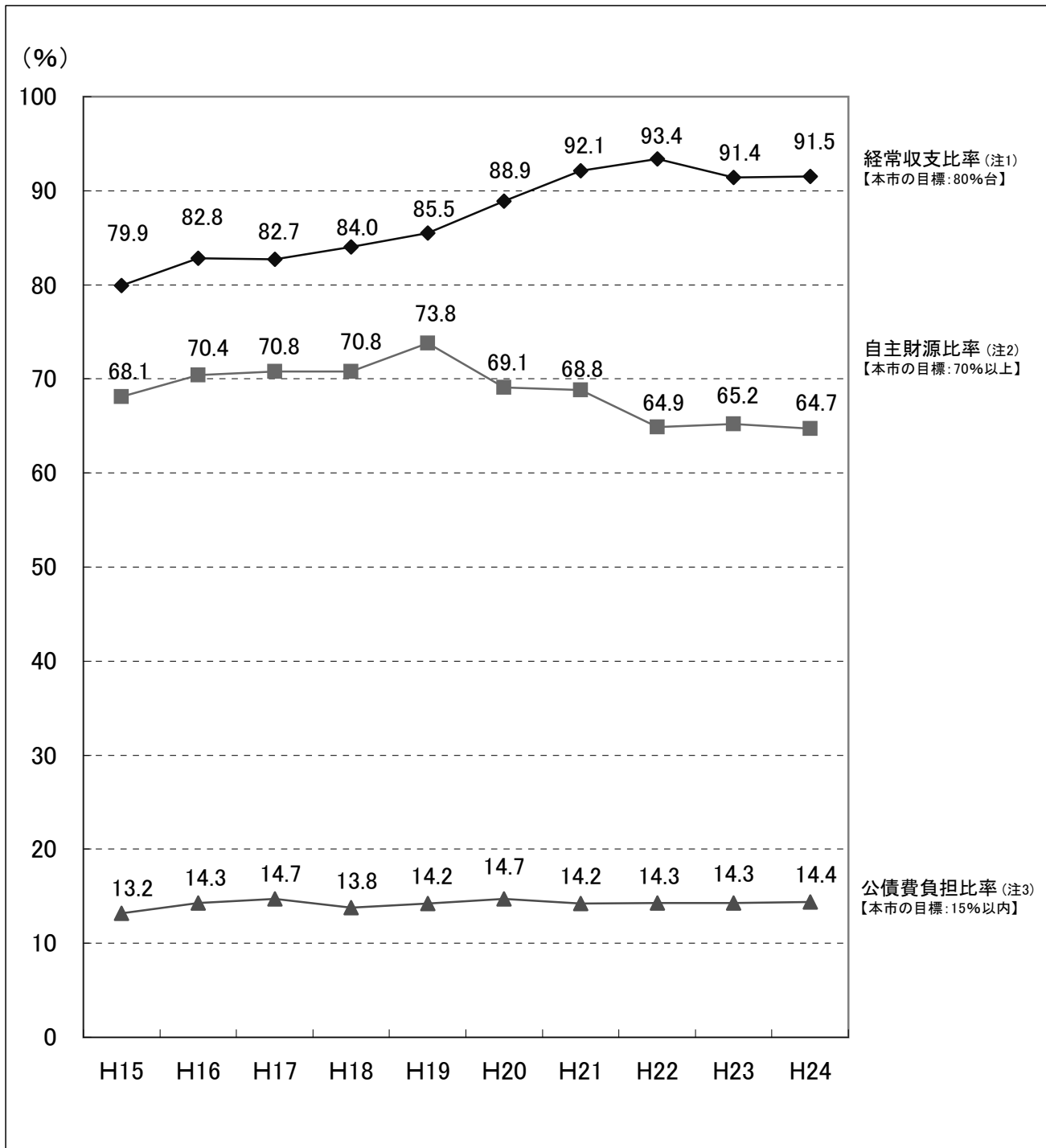
# 財政指標の推移

## 1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高・市債発行額の推移(一般会計)



- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額  
 2. 基金残高, 市債残高及び市債発行額は決算額(平成23年度は決算見込額, 平成24年度は当初予算額)  
 3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額  
 4. 平成18年度の数値は旧1市2町の合計額

## 2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合
4. 平成23・24年度は推計値



住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA